

戦時期における

アメリカ華僑の動態と特質

——サンフランシスコ・ニューヨークを中心に——

菊池 一 隆

はじめに

私の従来の研究を基盤^{〔1〕}に、戦争期（一九三七〜四五年）における地球規模の華僑の動態と構造を説明するための一環として、今回はアメリカ華僑に切り込みたい。その際、①華僑の歴史が最も古く、人口の多い西海岸のサンフランシスコが重視されてきたが、それだけではアメリカ華僑（ほとんどが広東幫）を一面的にしか明らかにできないとの認識から、もう一つの大きな柱として東海岸の大都市ニューヨークを設定する。アメリカ華僑は異質な二つの心臓を有していたと考えられるからである。②抗日献金の活動、特質を明らかにする。ただし金額も重要と考える（表1）が、今回は、それよりも、むしろその仕組みや問題点に焦点を当てる。③中国国民党に対するアメリカ華僑の姿勢と同時に、むしろニューヨークでは致公堂・司徒美堂に光を当てる。④アメリカ社会に

における華僑の受容・華僑の地位向上を移民排斥法とからめて分析する。そして、⑤アメリカ、特にニューヨーク華僑がどのようにに蒋介石・国民党を切り捨て、中国共産党（以下、中共と略称）支持へと傾斜していったのかを明らかにする。では、戦時期のアメリカ華僑の動態を、多角的な視点から考察し、新たな歴史的断面の開拓を模索したい。^{〔2〕}

なお、史料的には、国民党の『中央日報』、中共の『新華日報』はもちろん、台湾の国史館所蔵の国家檔案、スタンフォード大学フーバーイブラリー所蔵の華字新聞を骨幹に日本の外交史料館、アジア経済研究所などで収集したものを使用する。

ここでは、とりあえずアメリカ華僑の人口を押さえておきたい（表2）。シカゴ総領事館によれば、アメリカ華僑人口の数字はいわゆる「密入国」問題があり、正確ではないという。「密入国」には幾つかのルートがある。主なものは以下の通り。

①海員上陸。海員のアメリカ上陸に関しては法律に禁止する明文はない。ただし上陸後、職場に復帰しなければ、汽船会社は罰金を受ける。それ故、汽船会社は逃亡海員数の実数を報告しないため、その調査は困難である。移民局の報告によれば、一九一三、四年には、中国人海員の密入国が各年三万人以上であり、二二年には毎月平均一二五〜一五〇人、二三年密入国海員がニューヨーク一帯に二、三千人はいるとする。

②「海道私運」（一般密入国者の船での運送）。メキシコ、キューバ、および南米各国を経て来る者が多いが、直接中国から来る者もある。一般的に大きな船でアメリカの公海上まで来て、ここで小船に乗り換え、密かに上陸する。あるいは船の貨物室に隠れ、機を見て上陸する。例えば、三四年一月連邦麻葉捜査官が荒野の小屋に匿われている中国人一

表1 アメリカ主要地域における華僑の抗日献金総額 (単位:米ドル)

献金活動団体	献金期間	献金総額 (米ドル)	備考
旅米華僑統一義捐救災総会 (サンフランシスコ)	1937,8,21～ 1948,3,31	5,000,000	
ニューヨーク全体華僑抗日籌餉総会	1937,10,13～ 1946,4,30	3,295,047	8年6ヵ月間に献金会議を437回開催している。
シカゴ華僑救国後援会	1934,8,21～?	2,400,000	
ロサンゼルス華僑抗日後援会		2,200,000	救急車(購入?) 献金、公債購入費も含まれている。この数字は元主席朱守仁の報告による。
ニューイングランド華僑抗日後援会		2,100,000	ニューイングランド6州を包括。華僑1人当たり毎月公債5米ドルを規定、額捐1米ドルが店主により差し引かれる。常務委員は李覚之、陳月湖らである。
サクラメント華僑救国会	?～1945,12,10	800,000	主席は鄭光彦、陳以正
ストックトン中華会館救国委員会	1937～1945,9	411,132	華僑数は2000人であるが、献金者は1000人以下である。
シアトル華僑救国会	?～1949,11,1	400,000	華僑は月給の2割を献金している。常務委員は陳沢民、林勳らである。
サンアントニオ華僑抗日会	1937,8,15～ 1945,8,14	372,972	当地の華僑は500人、近隣にも華僑がいるが、献金者は「僅かに230人」とする。献金は中国に為替送付したが、なお5455米ドルが残っている。主席は劉文晃、伍耀煒。
ポートランド華僑救国統一会	1939冬～ 1945,12,28	310,000	主席は林疊、巫理唐。
フレズノ華僑救国会	1936,5,6～?	360,000	主席は黃子熊。
ワシントン華僑救国会		300,000	常務委員は洪禎祥、余敬礼、李傑民、謝石岩。
デトロイト華僑救国会	?～1947,4,4	300,000	公債約15万米ドル、航空捐7万余米ドル、献金8万米ドル。主席は余阿中、梅宗蔚。
セントルイス華僑救国会		280,000	委員長は李宇南、周鍊梓。
プロビデンス華僑救国会		180,000	主席は陳光耀。
ピッツバーグ華僑救国会		170,000	常務委員は余敦礼、余錫中ら。
ミルウォーキー華僑救国会		170,000	委員長は黃文立、梅廻一。
コロンバス華僑救国会		70,000	主席は余參中、胡維熹。
シンシナティ華僑救国会		60,000	主席は黃灑、余軾和。
ヒューストン華僑救国会		57,000	献金は1人当たり平均は400米ドル。
ニューオリンズ華僑救国会		52,435	主席は王榮徳、朱厚鏡。
ジャクソン華僑救国会		6,000	主席は関定俸、伍慈勳。
計		19,295,587※	

出典：劉伯驥『美国華僑史』続編、黎明文化事業公司、1981年、581～583頁。※は実際算出した数字。なお、これらは比較的に大きな中華街のみで、その他を含めると、「約2500万ドル」に達するという(583頁)。ただし、献金総額は1945年8月までのものではなく、戦後までも含まれている点、また逐年献金額が不明な点などは遺憾である。

表2 アメリカ華僑におけるサンフランシスコ・ニューヨーク各華僑比率（単位：人）

年	アメリカ全土 (A)	カリフォルニア州 (B)	B/A %	サンフランシスコ (C)	C/A %	ニューヨーク (D)	D/A %
1880	105,456 ^a	75,132 ^a	71.2		—		
1890	107,480 ^a	71,066 ^a	66.1		—		
1900	89,863 ^a	45,753 ^a	50.9	13,954 ^a	15.5	6,321 ^b	7.0
1910	71,531 ^a	36,248 ^a	50.7	10,582 ^a	14.8	4,614 ^b	6.5
1920	61,639 ^a	28,812 ^a	46.7	7,744 ^a	12.6	5,042 ^b	8.2
1930	74,954 ^a	37,361 ^a	49.8	16,303 ^a	21.5	8,414 ^b	11.2
1931				17,325 ^b			
1932				18,200 ^b			
1933				19,075 ^b			
1934				12,311 ^a			
1939						29,000 ^b	
1940	77,504 ^b	39,556 ^b	51.0			12,753 ^b	16.5
1943	77,300 ^b						

出典：a. 『外交部公報』第9巻1号、1936年1月、430、432頁、b. 劉伯驥『美国華僑史』続編、黎明文化事業公司（台北）、1981年、45、49、52～53頁から作製。なお、1934年は、「男7304人、女3490人」で、「年齢（性別）不明者」が「1517人」である。また、本表で使用の華僑は中国出生・アメリカ出生の合計である。

戦時期におけるアメリカ華僑の動態と特質（菊池）

八人を発見した。これら中国人は約一カ月前に中国を離れ、まず南米のトリニダードトバコで船を乗り換え、バージニアの海岸に上陸し、その後、トラックで運ばれてきた。中国からの密入国運賃など、一人当たり一〇〇〇～一五〇〇米ドルであった。元来、密入国の中国人グループは三八人で、一部はすでに移動し、内、四人は途中で病気を患ったため、海に投棄したという

③越境。カナダ、メキシコからアメリカに越境する中国人の人数が非常に多い。当時、メキシコで排華が激烈であったことが背景にある。こうして、不法滞在の場合、アメリカ政府による戸口調査、中国公館による登録に依らず、一旦移民局に発見されれば、強制送還されるため、隠れている。

こうした事実を踏まえて、シカゴ総領事館はアメリカ華僑人口を以下のように推定する。

①一八八〇年は米中条約により華工のアメリカ入国は合法であり、一八八二年の「禁止華工条例」以前は隠れる必要がない。したがって、一八八〇年のアメリカ政府による戸口調査での「華僑一〇万四四八六人」は基本的に正確である。一九一三年から一九三二年は年平均の中国人の入国者が「九六〇人」、出国者が「九一五人」で（入国者が若干上回り）、またアメリカ出生華人、死亡華僑数もほぼ匹敵する。これらから推定すると、アメリカ華僑数は一八八〇年より増大し、三五年段階は「二〇万四〇〇〇人以上（一〇万四四八六人以上）」となる。

②一九三〇年アメリカ政府の戸口調査によれば、アメリカ華僑の中国出生は「四万二八〇九人」とある。この数が合法的に入国した華僑数と見なすと、非合法入国の華僑とアメリカ生まれ華人を加算すれば、総数

が導きだせるはずである。

(イ) サンフランシスコ：アメリカの戸口調査によれば、「九〇〇一」人（中国出生）である。サンフランシスコ総領事館の報告によれば、「二万五〇〇〇人余」である。ところが、中国人街以外に華僑は少なくとも四倍おり、「六万」人以上と見積もられる。

(ロ) ニューヨーク：華僑街、および衣館（クリーニング屋）、料理屋の華僑が「約一万五、六千人」とされる。この他、料理屋、あるいは家庭での炊事人、車夫、「僕夫」（下男）、商人、および失業者は一万人を下らない。かくして、「三万人」との仮定も成り立つ。ところが、戸口調査では僅かに「六六二九人」であり、実数は約五倍である。

(ハ) シカゴ：戸口調査では、「二九一七人」であるが、中華会館会員は「六〇〇〇人余」であり、非会員も少なくない。ここで「八〇〇〇人」と見積もっても、戸口調査の四倍である。^③

一七・七事変とアメリカ華僑

まず一九三六年一二月の西安事変から論じ始めたい。その時、アメリカ華僑はいかなる動向を示したのか。サンフランシスコの『少年中国晨报』（国民党系）によれば、蒋介石はすでに「反乱軍」に殺害されたという説があり、その「生存すでに絶望」とし、宋美齡は「慟哭已まず」とする。他方、国民政府のスポークスマンは、張学良による蒋介石殺害を否定した。^④このように情報は入り乱れ、これらを読むに在米華僑を混乱に陥れたことは想像に難くない。

かくして、国民政府は華僑の鎮静化に努め、例えば、中央組織部から同アメリカ総支部に対して、「委員長（蒋介石）は極めて安全。……：中央は陝乱（西安事変）に対して軍事により速やかに平定し、委員長を一日も早く救出することを決定した。諸同志が持すべき態度は領袖（蔣）の救出、統一強化、中央擁護、逆賊（張学良）討伐である」。また、中央宣伝部も電文を寄こし、「張逆はすでに赤化」し、何応欽が討逆総司令に就任したことを伝えた。^⑤そして、こうした緊急事態に直面して駐在諸官員、さらにアメリカ華僑に蒋介石・国民政府への支持を求めた。

『少年中国晨报』で健筆をふるった唯我は三つの提案をした。①不法手段を以て政局を混乱させた張学良の行動に対し、国民は容認できない。国難非常時期に各方面の軍政指導者は抗日統一の目的に達することを望む。②敵（日本）のために中国自滅の機会を造ってはならない。張学良の綱紀破壊に対して討伐令を出すべきである。③国家の危機存亡の非常時期には一切の救国大計は何が国家によって有益かを考え、各方面からの意見を聴取するべきである。以上、三点が今日の厳しい時局を解決し、全力で日本に抵抗する方法である。^⑥このように、張学良を厳しく非難し、討伐を求めた。それと同時に日本への警戒を隠さない。また、各方面からの意見聴取により打開策を模索することを提案している。

ただ、一月二十八日になると、トーンは明白に変わる。唯我は以下のように主張する。すなわち、張学良はすでに悔悟を表明しており、今後、陝変の善後策は二つある。①各方面の救国の意志を調和し、禍変の源を断ち、禦侮救亡の全体方案を確定して計画的に成果をあげる。②抗日救国戦線を統一し、中枢（この場合、国民政府）の指導下に、迅速に全国の軍事・経済総動員のエネルギーを作りだし、日本の我国を滅亡させ

せようとする野心を撃破し、東亜の政局を安定させる。この二つは「安内攘外」のかなり適切な方法と考えられ、国民は共同努力し、達成すべきものと思う、と。張学良の行動形態は問題としながらも、それが抗日・救国・統一を求めるものであったことを理解したからであろう。そして、あくまでも国民政府下での救国戦線の統一を訴えた。

こうした状況下で、西安事変のもう一人の立て役者である楊虎城が訪米している。周知の如く、楊は西安事変の責任をとる形で出国を迫られ、三七年六月から五カ月間、米、英、仏、独、スペインなどの一一カ国を歴訪した。立ち寄った神戸では総領事館、国民党支部の対応は冷淡そのものであったが、七月サンフランシスコに到着すると、在米公館、華僑に暖かく迎えられた。アメリカでは、楊虎城の団結抗日の姿勢が再評価されたからである。カルフォルニア知事、黄総領事などの依頼を受けて、楊虎城は「中日問題」を講演している。日本は数十年來、中国を侵略しており、すべての国際条約、九カ国条約、不戦条約も理不尽にも省みず、和平を破壊している。こうして、我国人民の抗日精神が激発した。これは、「ある民族が生存を図るための必然的結果」と断じた。また、サンフランシスコの楊姓清白堂での楊虎城歓迎宴には楊夫妻、および黄総領事も出席した。楊は次のように述べた。私は一八歳で軍に身を投じ、孫中山先生を崇拜し、三民主義を篤信し、(辛亥革命に参加してより)革命工作二〇余年。「倭賊」(日本)が我領土を侵犯する心があることを深く知り、「抗敵主義」を抱き、打倒することを誓った。「華僑は絶対に党派に分かれず、共同一致し、国内(中国内)同胞と連合し、誠意をもって抗敵工作をおこなうことを望む」と。このように、孫文・三民主義を高く評価し、ここでも共同一致の抗日を求めた。

戦時期におけるアメリカ華僑の動態と特質(菊池)

さらに、七月二五日、サンフランシスコ抗日救国総会は「大中華戲院」で、「欧米視察軍事専員」の楊虎城を招いて、大規模な抗日宣伝大会を開催した。各界の男女華僑など参加者は二〇〇〇人余に達した。何少漢が開会理由を述べた後、戦死将兵や殉難民衆へ黙祷した。救国総会宣伝部主任の翁秀民が開会の辞を述べた。すなわち、①中国政治統一の基礎がすでに定まり、力量が日増しに発展し、これに伴い抗日運動が急速に進展している。日本はそれを恐れ、今回再び華北侵略を發動した。ただし日本の内政と経済は混乱の極にある。もし中国が上下心を一つにして命を賭して抗戦すれば、日本を打ち負かすことができる。海内外の民衆は一致して政府の後ろ盾となり、政府に抗日を督促する。楊虎城將軍が訪れたことを機に宣伝大会を開催し、華僑大衆の抗日精神を鼓舞したい、とした。

なお、楊虎城は、西安事変に関して中外人士は不明確で、欧米の報道も多くは不正確であると指摘した。そして、「西安事変とは、蔣委員長への擁護を強化するものであり、蔣委員長をさらに広範に擁護するものである」。換言すれば、蔣に抗日の決心を督促することにほかならないとして、蔣個人に敵意や恨みはなく、むしろ擁護しており、抗日という大局に立った行動であったと説明した。なお、楊は、七月三〇日にニューヨークでも華僑の大歓迎を受けている。

ところで、当時、抗日・救国・統一を求める『少年中国晨报』の姿勢は一貫しており、その点では国民政府より先行し、むしろ突き上げた。したがって、その延長線上で、「抗日七君子」に対しても好意的な記事を掲載している。すなわち、全救連の重要指導者で蘇州高等法院に監禁され、すでに八カ月を経た。「救国(抗日)七君子」の主張は「内戦停

止」「連合抗日」、「救国自由」である。我々は政府に「七君子」、および一切の「抗日犯」、「救国犯」を即刻釈放し、以て政府が抗日救国の誠意を示すことを要求する¹²⁾、と。

国民政府は華僑に種々のことを要求したが、特に求めるものは抗日献金であった。大使王正廷は、華僑が私財を出すという義挙は戦士が干戈を交える苦闘と異なるところはない、と呼びかけている。また、王正廷は次のように語る。アメリカ華僑は連合一致して派別、思想にかかわらず、各々が自由におこなうが、中華民國国民と同様に救国の責任がある。抗戦は長期闘争となるばかりでなく、非常に大きな犠牲を伴う。抗戦に最も必要なのは飛行機である。空中戦での損失もやすく、その補充、および飛行士を増大させなければならない。アメリカ華僑はこのことに注意を払うべきである。全米各地の華僑はそれぞれ毎月、あるいは毎週「節衣縮食」し、献金し、政府の後ろ盾となることを希望する。一切の献金は中国銀行アメリカ分店（ニューヨーク）が取り扱うが、指定したボストン、サンフランシスコ、シカゴ、およびカナダの代理銀行も取り扱う。アメリカ人の多くは今回の「中日（盧溝橋）事件」の是非を知っているが、敵は「反宣伝」をしており、警戒する必要がある。宣伝工作に華僑は全体動員し、かつ留米学生もその任務を負うべきである¹³⁾、と。戦争の長期化、それ故、飛行機献金の重要性、および日本のプロパガンダに対抗する役割を、華僑や留学生に求めたといえる。そして、ここで押さえるべきことは、アメリカでの献金受入の窓口の中心がニューヨークの中国銀行分店であったことである。

ところで、潘朝英は、「アメリカの態度を軽視すべきではない」として、次のような論理を展開した。すなわち、アメリカは世界列強の一つ

であり、海軍はイギリスと並ぶ。工業は発達し、経済は世界一位である。したがって、国際外交面でその一挙手一投足は影響力がある。その上、アメリカの太平洋での地位と利益は極めて重要であり、次第に増大している¹⁴⁾。現状は、①中日双方とも先に正式な宣戦布告することを望まず、双方ともしばらく局部戦争をおこなっている。ただ戦争は拡大趨勢にあり、大規模戦争に発展しやすい。②アメリカ政府も国民の多くも中国に同情的であり、かつアメリカの在华権益は日本と真正面から衝突する。だが、アメリカは間接的に中国を支援しながらも、日本との正面衝突を恐れている。③日本の中国侵略は当然、中国の領土・行政・主権に危害を与えているが、アメリカの現行中立法では侵略国、その犠牲国を問わず、同等に扱おうとしている。それ故、中立法はアメリカの条約上の義務、例えば、門戸開放主義、九カ国条約、不戦条約などと矛盾する。④中立法運用は必然的にアメリカ工商業に大きな損失を与え、アメリカはおそらく中立法を維持しがたい。戦争が拡大、長期化すれば¹⁵⁾、アメリカは中立法を破棄せざるを得なくなり、必ず参戦する。こうしたことを鑑みれば、圧倒的多数を占める南洋華僑とは別の意味で、アメリカ在住の華僑には重大な役割があるといえるだろう。

この点に関連していえば、三七年八月一六日シカゴで北米中国学生会がF・ローズベルト大統領に電報を打っている。要約すると、アメリカは九カ国条約の提唱国であり、中国の領土を完全に尊重するとしており、それを守る道義と責任がある。その条約を軽視し、破壊しようとする日本に警戒する必要がある。アメリカの中立法は中国に与える損害が特に甚だしい。もしそれを宣布、施行すれば、特に中国民衆は残酷な状況に遭遇せざるを得ず、日本の狂暴な野心は日増しに増長し、世界和平

を害することになる。したがって、国際集団安全保障の観点から中立法を施行すべきではない¹⁷⁾。なお、北米中国人学生会は三七年九月一日からシカゴでの抗日大会開催を決定している。このように、シカゴでは学生の活動も目立つ。中国人留学生はF・ローズベルトを始め、アメリカ政府関係者に直接働きかけた。

また、日本侵略非難の急先鋒に立っていた在米朝鮮人は、「日本の東北(満洲)蹂躪の悪辣さはすでに予言した通りである。おそらく倭寇の人格・性質、すべての文化は皆、中国人を敵するに足らない。いわゆる『大陸政策』¹⁸⁾はついには迷夢となるだけである。……私は亡国(朝鮮)人であるが、東北人のために落涙するのみならず、関内(長城の内側)人に告ぐ。中華人士は東北四省を教訓として誠心誠意団結し、準備し、倭寇を駆逐し、失地を回復し、以て大中華の美しい山河を完全に取り戻すことを」と、と。こうして、アメリカでは、必然的に華僑と朝鮮人が結びついた。

ここで、浮上するのが、周知の如くアメリカによる日本への屑鉄、石油など戦略物資の輸出である。換言すれば、日本はアメリカから輸入した屑鉄、石油などを使用して中国侵略を進めていたとも言えよう。四〇年二月六日、国際反侵略運動大会秘書処にアメリカ分会から書簡が届いた。すなわち、アメリカは中国に同情しているが、経済力がかえって日本を大々的に支援している。第二次世界大戦の勃発以前、日本がアメリカから輸入した五六%は主に軍需品で、一九三七年から三八年に至る期間、三億米ドルを超えるアメリカ物品、例えば、屑鉄、銅、鋼鉄、石油、機器、およびモーターなどを日本に運搬し、その軍事組織構築を助けている。大戦開始後、アメリカはほとんど日本のための唯一の経済支

戦時期におけるアメリカ華僑の動態と特質(菊池)

援国となった¹⁹⁾。これに反発して、すでに七・七事変直後から華僑は「対日不供給」運動を展開した。アメリカ西部各港では、日本への屑鉄の運搬阻止のため、埠頭で華僑男女、子供までも動員し、ピケを貼り、数ヵ月闘争を続けた。より具体的に実態、推移を見ておきたい。

まず、サンフランシスコの事例をあげると、山東烟台の水源輪船公司はアメリカから旧船を購入し、「広源号」と名付けた。一九三七年同船は青天白日滿地紅旗を掲げ、中国から貨物を搭載してアメリカにやってきた。日本人は船長河野吉助、航海士磯尾鼎三、機関長大森赤久松で、中国人は山東籍海員二〇人などで構成されていた。戻る際、別の埠頭で武器、屑鉄二二〇〇トン(価値六万五〇〇〇米ドル)を満載した。八月サンフランシスコで、中国領事館に「国籍証明書」を求めた。総領事王朝琴は海員らを問いつめ、日本に向かうことが判明した後、証明書発行を拒絶した。三八年二月河野は致し方なく同船を大阪の小谷某に売却したが、証明書は発行されず、同船は停泊したままであった。そこで、河野は船名を「德行丸」と改名し、日章旗を掲げようとしたが、それを阻止しようとした海員らと乱闘となった。河野はアメリカの法廷に「殴打罪」で「海員一〇人の拘束」を求めて提訴した。だが、法廷は「中米条約」に基づき、「中国船(籍)内」の海員の紛糾は中国総領事が処理すべきものとした。この時、華僑各界は海員たちに食料や物品を贈り、「英雄」的と讃えた。四月二六日、国民政府外交部は黄朝琴に電令し、軍事委員会による同船接收を指示した。そこで、黄朝琴は日本人三人を解任し、二等航海士の趙子明を船長に昇格させた。これに対して、五月河野らは海員による同船「占拠」として提訴し、また横浜正金銀行(屑鉄などの所有権を有していたと見なせる)も「貨物引揚げ」を求めて提

訴した。だが、それも裁判所に棄却された。四〇年にも横浜正金銀行は連邦裁判所、さらに最高裁判所に上訴したが、受理されなかった。結局、四一年一月オーストラリア船商に売却され、鉄屑はアメリカの鉄工場に引き取られた。こうして、日本への運搬阻止に成功した。

その他、①三八年二月ギリシア船が屑鉄二五〇〇トン日本に運搬予定であったが、一六日華僑五〇〇〇人が大挙して押しかけ、風雨の中でピケをはり、それに白人の労働組合も賛同した。二二日にはピケを解除せざるを得なかったが、大きな宣伝効果があった。②三九年九月にはノルウエー船の海員二〇人が屑鉄の日本運搬に抵抗したが、解雇された。③三八年イギリス汽船は屑鉄を日本に運搬しようとして、中国人海員二九人全員がストに入り、一月一九日欧州に戻らざるを得なくなった。④三九年一月ロサンゼルス拒日会は華僑、朝鮮人一〇〇〇人を繰り出し、それにアメリカ人の援華会も合流、計三〇〇〇人となり、屑鉄を載せたノルウエー船二隻に対して糾察した。五月にも華僑一五〇人が日本船「明宇丸」を糾察している。⑤三九年一月ワシントン州のエバレットなどでも華僑、朝鮮人、アメリカ人などが協力して日本船、オランダ船などによる日本への屑鉄運搬を阻止した。華僑拒日後援会はエバレット市長に「屑鉄運搬禁止」を請願した。市長は同意した模様で、その勧告に従い、糾察隊は自発的に解散した。そして、華僑・白人労働組合はオランダ船と「以後、同埠頭から屑鉄を侵略国に運搬しない」ことを決め、双方署名した。²⁰このように、サンフランシスコのみならず、ロサンゼルス、エバレットなど、西海岸各地で華僑による激しい抵抗が続いた。その対象は日本に屑鉄、武器などを運搬する船籍で、イギリス、ギリシア、ノルウエー、オランダ各籍であった。鉄屑運搬阻止に成功、失

敗双方あったが、華僑のみならず、「利敵行為」を批判するアメリカ人・労働組合、さらに朝鮮人が連繋して行政を突き上げ、アメリカ世論を喚起した。

ここで、注目すべきは、やはり華僑が朝鮮人と合作して多くの反日大会を挙行していることであろう。「抗日中国」、「亡国韓国」を国際社会に訴え、アメリカ議会に日本による侵略反対を請願した。そして、献金を集め、中国人、朝鮮人の抗日兵士に送付した。こうして、彼らは中国抗戦の意義を国際化する役割を果たしたのみならず、²¹必然的に朝鮮植民地問題を浮上させた。すなわち、朝鮮人は実際行動を通じて日本植民地政策への反対、独立を求めていることを、国際的にアピールしたともいえる。

なお、アメリカには一万人余の朝鮮・韓国人がおり、三八、三九年に前後して中国抗戦後援会、朝鮮義勇隊後援会を成立させ、積極的に中国抗戦、および中国における朝鮮革命者運動を支援している。四一年四月国民会、同志会、および朝鮮義勇隊後援会などの八団体は党派、思想を分かたず、完全に統一し、アメリカ大韓人連合会を組織し、以て統一指導し、在米朝鮮人が祖国朝鮮の解放戦争に参画できるようにした。²²

ここで、指摘しておく必要があるのが、死後の孫文の影響力である。中央海外部は、総理（孫文）遺教・総裁（蒋介石）言論書籍の出版のため、海外各地に印刷所を設けるとした。だが、設備不十分などを理由に、結局、香港西南函書印刷公司が一括して印刷・配布することに変更した。こうした孫文遺教・蒋介石言論は、「抗戦建国」の指針であり、抗戦を指導し、民族生存などを勝ちとる唯一の活路、²³と見なしていたからである。そうした流れの中で、中国国民党サンフランシスコ分部は、

アメリカ総支部、西支部、建国中学と連合で、三月一六日に同分部講堂において「総理（孫文）逝世一五周年記念会」を開催した。そして、代表たちは、孫文遺教を受け、蒋介石の「抗戦建国」に基づき、共同奮闘し、民族解放、最後の勝利という共同目標を勝ちとり、革命偉業を完成させよう、と呼びかけた。このように、この時期も依然として孫文は国民党分部などを通じて、アメリカ華僑を結束させる精神的支柱であり続けた。逆にいえば、国民党が孫文を通して祖国中国へと繋ぎ止め、それへの支持を盤石なものにしたいという意欲の表れともいえよう。

二 サンフランシスコ華僑の抗日動態

まず華僑の抗日活動の重要な位置を占める献金の実態から論じ始めた。い。

国民党系の『美洲国民日報』（三七年七月一六日）の「言論」は、「今回の戦争は前回の局部戦争とは異なり、すでに大規模戦争となった。日本は政府から下は民衆に至るまで我国を圧迫、侵略する野心を抱いている」。したがって、切迫しており、綱領を提起、機関を組織し、資金調達については各地の中華会館がこれを提唱し、いかなる華僑献金も完全に中央政府に集中し、以て抗戦の需要に充てる、と。このように、日中全面戦争が勃発したとの認識を示し、抗日献金を国民政府に集中することを提起する。

また、馬典如は同紙紙上で、海外華僑が中央政府の指導者を信じ、擁護し、力を尽くして献金して戦争を支援すべきである。これが華僑の唯一為すべきことであり、同時に世界各地の日本人に（日本）軍部による

戦時期におけるアメリカ華僑の動態と特質（菊池）

中国侵略への支持が間違いであることを知らせる。これも華僑が担うべき任務とした。⁽²⁵⁾ 華僑はあくまでも国民政府を信じ、かつ世界各地で日本人に侵略戦争の誤りを認識させる役割を果たさせるといっているのである。

こうした折り、サンフランシスコの日本総領事館が日本居住民から「侵華」献金を集め、すでに「八二〇〇元」（米ドル？）に達しているとの情報が入ったようで、それへの対抗意識をむき出しにした。このことは、とりも直さず華僑献金を鼓舞する効果もあつたであろう。

では、実際の抗日献金の動向はどうか。東華医院（すべて華僑献金により一九〇九年設立）の華僑男女職工（総人数不詳）は一人当たり月給の四分の一を献金することにした。また、サンフランシスコの華僑学生抗日連合会も政府の抗日を後援するため、「儲金救国」を議決した。まず各校学生会がそれぞれ各学生に献金を募るといふ。⁽²⁶⁾ さらに、大舞台戲院の大明星劇団男女俳優らが演劇の売り上げの外、自発的に軍事費のための献金をおこない、計八一〇元となった。⁽²⁷⁾

三七年八月一八日サンフランシスコのアメリカ華僑教育会は特別会議を開催し、各校代表が参加した。その結果、①今回の日中戦争で、戦区難民は抛るべきところを失い、情況は厳しく、本会は華僑、アメリカ人に献金を呼びかけ、それによつて祖国を救済する。②各華僑学校の教師は授業で、毎日かなりの時間を割いて日中戦争について報告し、生徒の愛国心を鼓舞し、各生徒にそれらを宣伝させるよう奨励する、と議決した。⁽²⁸⁾

黄篤初は以下のように主張する。要約すると、アメリカ華僑は「一〇万」人と称す。少数の民国反对者などを除いても、約八万人以上は平均一人毎月七、八〇金（米ドル）の収入がある。月平均七五金で計算する

と、一日平均は二「元」(金)半である。アメリカ華僑八万人であるから、(月に一日分を献金しても)合計二〇万金となり、法幣換算で六六万余元に当たる。二日間分を献金すれば、倍額となる。これは単にアメリカ華僑だけの計算であり、海外華僑は全世界に遍くおり、その数は多い。もし一斉に立ち上がり、このたやすい責任を負えば、敵を打倒し、救亡できる。まず我々アメリカ華僑から立ち上がり、先導しよう⁽³¹⁾、と。

また、婦女誠志会は、日本の侵略に悲憤し、凡そ国民には救国の義務があるとし、林進夫人らの発起で特別会議が開催された。そして、各人が少なくとも献金一〇米ドルを出すことを決めた。そして、全米華僑婦女は家庭で「縮衣節食」して国民政府を後援することを希望するとした。また、華人婦女界の女医張媽珠は抗戦による傷兵救済のため、救護隊薬品支援処を特設し、医薬品募集を開始した。なお、党部講堂では、孫文逝去一四周記念連合大会を開催している⁽³²⁾。

こうした献金の窓口となる統一機構の新設が急がれた。実は、三六年一月綏遠事変(周知の如く閩東軍と徳王ら蒙古傀儡軍に綏遠省主席傅作義が逆襲した事件)後、国民党中央から国民党駐米総支部に対して、当地の華僑団体・商会などを集中して統一的な募金組織を設立し、巨額の献金を集め、抗日軍需に供するようにとの電令があった。そこで、二月八日各華僑団体代表が開会し、「旅米華僑連合募捐款国会籌備(委員)会」を成立させることを議決した⁽³⁴⁾。つまり献金機構統一の動きは七・七事変後ではなく、綏遠事変を契機に始まっていた。ただし、本格化するのは七・七事変以降である。

三七年八月二〇日、サンフランシスコ総領事館の働きかけによって、数十団体の代表一二〇人が参集し、団体代表大会を開催し、「旅美華僑

統一義捐救国総会」(China War Relief Association of America)を成立させた。八月二一日総領事黃朝琴の立ち会いの下、全体委員が中華總會館で宣誓、それぞれの任に就いた。そして、執行・監察委員連席会議を開催、方策を討論した⁽³⁵⁾。

その「成立宣言」によれば、「我ら華僑は自ら心を合わせて団結し、国民政府軍の後ろ盾となる。このために境界をなくし、全華僑が集合し、アメリカ華僑統一義捐救国総会を組織した」とある。「章程」によれば、

(1)所在地：中華總會館(サンフランシスコ)に設置。

(2)宗旨：統一義捐によって政府の抗日救国に協力。

(3)組織：①サンフランシスコの華僑各団体毎に代表二人を出し、代表大会を組織する、②代表大会を最高機関とする、③各団体の出席代表が記名投票により執行委員四人、監察委員二人を選出し、それぞれ執行委員会、監察委員会を組織する。なお、執行委員会は、(イ)執行委員会委員の互選で常務委員二人を選出し、常務委員会を組織する、(ロ)常務委員会委員の互選で常務委員会主席一人、副主席二人を選出する。(ハ)常務委員会内に総務・財務・宣伝・調査四処を設置する。処毎に主任一人、処員若干人。監察委員会は、監察委員会委員の互選で常務委員三人を選出する。その担当事務は、(イ)収支検査、(ロ)決算報告書の編輯印刷。

(4)募金隊：全体代表が募金員となる。

(5)会議：①代表大会は常務委員会主席が召集し、毎月一回、②議案採扱は出席人数の過半数の賛成を必要とする。

(6)財産管理：①献金は日毎に財務処が広東銀行に預金する、②銀行預金は法幣五〇〇〇元になった段階で、国民政府財政部に為替送付する

が、僑務委員会、大使館、サンフランシスコ総領事館にそれぞれ報告する、③一切の献金は日毎に公開し、月毎に決算報告書で刊行する、④本会全体職員は均しく無償で、賃金はない。³⁶⁾なお、主席には鄺炳舜、副主席には何少漢と李雲煦が就任している。ここで押さえるべきことは、「旅美華僑統一義捐救国総会」と称し、全米組織と錯覚しそうになるが、その範囲は主にサンフランシスコとその周辺に留まり、しばらく他地域との連繋はあまりなかった可能性が強い。

各団体代表の名簿によれば、司徒有恵「肇慶会館」、李雲煦「寧陽会館」、李立生「三邑会館」、郭育之「中華総商會」、鄧寬「憲政黨」、李聖庭「李氏公所」、岑兆祥「致公堂」、趙超常「天主堂」、鄺炳舜「抗日救国総会」、麦炳友「国民党米西支部」、甄錫坤「アメリカ共産黨華入部」、莫益彰「国民党サンフランシスコ分部」、梁秉彝「キリスト教連合會」、黄伝本「黄雲山総公所」、□永増「中華民國国民救国総会」、梁拭塵「アメリカ華僑反日救国宣伝隊」、趙九疇「和平総会」、陳中海「教育會」、黄照棠「中華中学校」、劉世隆「国民党駐米総支部」、周敬「東華医院」、胡振華「華僑学生抗日連合會」など多数であった。³⁸⁾ここから、「アメリカ共産黨華入部」も名を連ね、幫や地域、党派、宗教の別なく集結し、統一戦線、連合戦線組織であったことが読みとれる。サンフランシスコ致公堂も参加している。ただし、「アメリカ共産黨華入部」を中共系と考えるのは難しく、緻密な考証が必要であろう。また、東華医院に「共産黨」が多いとして弾圧された過去を有すが、中共直系と確定できるものが見あたらない。

ここで、これらの諸団体の特質を押さえるため、シカゴ領事館の報告書（ただしアメリカ全体の諸団体を対象）を参照したい（なお、サンフ

戦時期におけるアメリカ華僑の動態と特質（菊池）

ランシスコの諸団体に関する史料はあるが、政治色について不明なので、あえて本報告書を使用）。それによると、中華会館は名目上、各地における総団体である。中華会館は華僑は均しく会員となることができ。中華会館、あるいは中華公所と称し、全国で一〇余カ所で、それぞれが独立している。換言すれば、サンフランシスコでは中華総会館と称し、六大会館の総体であるが、各地中華会館の総体ではない。

報告書によれば、それ以外の諸団体は以下の通りとする。

(1) 同郷団体：三邑、四邑、肇慶、陽和、岡州など各団体の外、東安公所（東莞・新安）、南順同郷会（南海・順德）、寧陽会館（台山）、鶴山公所（鶴山）、禺山信局（番禺）、中山同郷会（中山）、福州会館、海晏公所（台山海晏区）、三合同郷会（台山三合区）など。

(2) 姓氏団体：李氏公所、陳氏公所、梅氏公所、丘氏公所、鍾氏公所、梁忠孝堂、林姓河堂、振德公所（姓は翁）、雲山公所（黄・王）、志孝篤親公所（陳・胡・袁）、龍岡親義公所（劉・関・張・趙）、南陽公所（鄧・葉）、昭倫別墅（譚・談・許・謝）など。

(3) 政治団体：①国民党、②致公堂（一八七〇年ロサンゼルスに成立し、洪鈞老祖を信奉した。したがって、洪門と称され、復明思想を有し、加入者は頗る多かった。その宗旨は次第に変化し、暴力団を擁し、賭博をおこなった。清末には康有為・梁啓超の変法を擁護し、次いで孫文の革命に共鳴し、三五年頃になると、国民党に反対し、五色旗を擁護して、国家主義派に接近した）、③金蘭公所（致公堂左派）、④中国憲政党（「有名無実」）、⑤「美洲反帝大同盟」（「共産黨」。この場合は、中共系を指していると考えてよいのか）、⑥抗日救国連合會（「共産黨員」が多数を占める）、⑦失業工人救済會（「共産黨」がコントロール）。な

お、「共産党」はニューヨークに集中しており、少数の知識分子、例えば徐永瑛らが指導し、『先鋒報』を刊行している。華僑加入者は三〇〇〜四〇〇人と称される。逆に考えれば、「共産党」員自体が少なく、ニューヨークに集中し、サンフランシスコなどには中共系は少なかった可能性が強い。

(4) 職業団体：中華商会、ニューヨーク華商總會、大陸商会（客家系）、連義社（海員）、惠州工商会、餐館工商連合会、ニューヨーク華僑衣館連合会・ニューヨーク華僑衣館總公會、三江会所（大多数が浙江・福建海員）、中医公所、留米工程師（技師）学会、民智劇社、東慶堂（サンフランシスコ衣服店経営者）、西福堂（同店員）。

(5) 広東客家団体：崇正堂（人和会館改称）、大鵬慈善会、三合会館。
 (6) 堂：協商公會（全米）、安良工商会（アメリカ東部・致公堂系）、秉公堂（アメリカ西部）、萃勝堂（同）、全勝堂（同）、安協堂（同）、保安堂（同）、保良堂（同）など。

その他、和平会（「堂闘」の調停機関）、同源公所（アメリカ生まれの華僑）、土生会（同）、中国音楽社、航空救国会、婦女愛国会、留米学生青年会、留米学生会、中華聖公会、長老会などがある。³⁹⁾ アメリカ華僑統一義捐救国總會は、実質的にサンフランシスコとその周辺に限定されていたため、参加していない諸団体もある。

次いで、献金を集める実働部隊として重要であるので、募捐隊の組織機構、活動について見ておきたい。「募捐隊辦事細則及進行計画」によれば、

① 組織：本隊には総主任一人、副主任二人、および文書科、会計科、宣伝科、調査科、籌賑科を設ける。募捐隊は(イ)先鋒隊、(ロ)「分名隊」

(ニ)旅美華僑統一義捐救国」を掲げるが、それぞれの地区で献金を集めるものと見なせる)の二種とする。

② 宣伝：宣言発表、標語の印刷、および講演隊を組織し、戲院、各華僑区などの巡回講演。

③ 調査：(イ)華僑団体の住所とその経済能力、(ロ)「本埠」(サンフランシスコ)の華僑の姓名、住所を調査し、全華僑から遍く献金を集める。

④ 奨励：本会は賞状を、公債五〇〇元〜一〇〇〇元の購入者は総領事署名、一〇〇〇元〜一万元は大使署名、一万元〜五万元は財政部に署名申請、五万元以上は国民政府・蒋介石署名したものを発給する。(ロ)各隊は募金成績を競争する。

⑤ 募金：すべての献金は法幣を基準とする。

⑥ 募金活動段取り：(イ)先鋒隊の出発時期の相談、(ロ)「大隊」(前述の「分名隊」を指すものと考えられる) 出発時期、(ハ)アメリカ人に対する募金、(ニ)他地域(サンフランシスコ以外)の華僑に対しての救国公債募集の協力。

⑦ 第一期の募金額を「二〇〇万元」を目標とすることに決定した。一大隊が分かれて募金活動をする。⁴⁰⁾ とした。このように、規約、活動目標、組織機構は整っていた。いわば献金を各華僑の経済力まで調査して、くまなく集めようとしていたこと、奨励・名誉を与える、および法幣を基準としていることが理解できよう。

四一年一月五日、旅美華僑統一義捐救国總會は以下のような通告を出している。冬を迎える祖国将兵は緊急に綿衣を必要としている。そこで、二月二十五日から綿衣募集と救済献金を発動した。華僑一人は最低五米ドルを献金する。自発的な献金以来、本埠(サンフランシスコ)

華僑、および各分会・華僑団体は一致して呼応し、積極的に献金し、成果は頗るよい」としながらも、「本会、および本会所属の各埠華僑で、未だ綿衣募集、救済捐を出していない者は期限通り支払うことを求む」とした。その上で、各華僑は均しく献金すべきで、もし規則通り献金しないならば、「永久追放」⁽¹⁾する、と警告している。このように、自発的献金としながらも、ここでも「永久追放」など、かなりの強制力が働いていたと見なせよう。なお、四〇年三月には、蒋介石からサンフランシスコ中華総商會に感謝状が届き、華僑のさらなる努力を求めるものであった。⁽²⁾

三 ニューヨーク華僑の抗日動態

ニューヨーク華僑を語る際、看過できない華僑巨頭に司徒美堂（一八六八〜一九五五年）がいる。まず彼の略歴、およびその位置について考察を加えたい。広東省開平県出身。「破産農民」の家で生まれ、六歳の時、父を失い、私塾に通うが、一〇歳で失学。新会県で線香小作坊の見習工となる。一八八〇年母から五二銀元を借り、汽船でアメリカに渡る。着くとすぐに、人種差別と侮辱を受けたという。サンフランシスコで餐館「会仙樓」で調理人となる。八五年「反清復明」の民族主義に目覚め、洪門致公堂（米大陸での洪門の開始は一八五〇年であるが、その後、太平天国運動の崩壊後、大量の残党が南洋、ハワイ、米大陸に逃亡し、組織が発展し始める。アメリカではまず「三合会」と称され、後に「洪門致公堂」に統一された）に加入。この時期、幾人かのアメリカ人無頼を幼い頃からやっていた武術で殺した。その結果、逮捕され、死

戦時期におけるアメリカ華僑の動態と特質（菊池）

刑判決を受けるが、華僑、洪門人士の募金により一〇ヵ月後に救済された。九四年アメリカ軍艦の料理人となり、ペルー、キューバ、ブラジル、パナマなどの中南米、およびパリを巡り、見識を広げた。同年彼は致公堂が複雑な状態にあり、分裂していることを知り、致公堂内に「勤強扶弱、除暴安良」（強きを挫き、弱きを助ける。暴虐を取り除き、民を安んじる）を宗旨とする「安良堂」（正式名称「安良工商會」）を組織した。一九〇四年一月孫文自身がホノルルで洪門致公堂に加入後、同秋ボストンを訪問すると、司徒美堂は会いに行つた。孫文は革命による「清朝打倒と民国建立」を勧め、致公堂が「驅除韃虜、恢復中華、創立民国、平均地権」を宗旨とすることを提起した。この時、司徒美堂は孫文のいう「民有、民治、民享」の革命道理を初歩的に理解したという。この後、孫文に伴いニューヨークに行き、五年「安良總堂」を創立した。それ以降、司徒美堂は華僑団体工作に専念して、致公堂の発展に尽力し、四〇年余、「安良堂」総理となった。北米西部に分堂を遍く設置し、さらに中南米を網羅する二万人余の大団体に発展させる。なお、一年四月広州起義の失敗後、中国同盟會が緊急資金を必要とすると、カナダにある致公堂のビル三つを抵当として一五万米ドルを準備し、孫文に献金した。

司徒美堂は公益事業にも熱心であり、アメリカのボストンに広華学校、ニューヨークに中華公学のみならず、カナダ、キューバ、メキシコなど各地で華僑学校を発起、創設に協力し、多くの学校で自ら校董となった。アメリカ大陸の堂、会所、會館などは封建的色彩が濃厚で、互いに紛争を起こした。そこで、司徒美堂はサンフランシスコの岡州公所主席李宝湛と連繫し、「和睦團結會議」を開催して堂間で和約を結び、

堂闘は次第に終息した。九・一八事変後、絶対多数の華僑は団結一致の共同抗日の必要性を認識し、「堂闘」はさらに減少したという。三二年中国に帰国した際、蒋介石が抗日を主張する軍・民を弾圧する「安内攘外」政策をおこない、またアメリカ華僑からの十九路軍支援献金の八、九割を着服したことは深い失望と心痛を感じたという。なお、福建人民革命政府の失敗後にアメリカに逃亡した蔡廷鍇、および楊虎城、陶行知、馮玉祥らを歓迎し、彼らの抗日言論を擁護した。

七・七事変後、司徒美堂は「ニューヨーク華僑抗日救国籌餉總會」を発起し、自ら常務委員に就任した。そして、抗戦支援の献金運動を発動し、宋慶齡らの保衛中国同盟と密接な連繫を保ち、財力・物力を以て八路軍、新四軍を援助した。四一年一月新四軍事件が勃発すると、司徒美堂は蒋介石に「分裂反対、団結堅持。投降反対、抗戦堅持」を求めた。四一年国民参政会華僑参議員として招聘を受け、帰国する途上、日本軍の香港占領にたまたま遭遇し、日本特務機関から秩序維持のため、維持会長となって香港幫会を組織することを依頼されるが拒絶。洪門人士の援助で仮装して小船で脱出し、徒歩などで広東省東部の遊撃地区を経て重慶に到達した。重慶では、蒋介石から国民党入党と行政院華僑議員の就任を勧められるが、「自分は孫中山先生に付き従ったのは祖国を愛し、民族を愛するからで、官に就くためではない」と固辞した。ただし、国民政府賑濟委員会委員と第三屆国民参政会参政員には就任している。重慶滞在中、馮玉祥、陶行知、徐宗漢（黄興夫人）ら進歩的人物や中共の董必武と会い、さらに八路軍弁事処で周恩来と会い、その茶話会で司徒美堂は「抗戦堅持」の演説をする。

四三年アメリカに戻った後、重慶国民政府の指示を受け、キューバ、

ペルー、ブラジル、パナマ、カナダ各地を遊歴し、広範な華僑に抗日宣傳をおこなった。他方で、蒋介石派の献金汚職の領事と闘争したという。四五年司徒美堂は抗戦支持を継続しながら、他方で勝利後、帰国して政治活動に参加するため、華僑政党の組織化を計画した。かくして、三月一二日ニューヨークで「米州洪門懇親大会」を開催した。その参加者はアメリカ、カナダ、キューバ、メキシコ、ペルー、ブラジル、パナマなど九カ国の致公堂代表であった。そこで、封建的な「堂」から近代的な「党」とするため、「洪門致公堂」を「中国洪門致公党」とすることを決め、司徒美堂は全米総部主席に就任した。会后、洪門系の『五洲公報』（アメリカ）、『大漢公報』（カナダ）、『洪鐘時報』（同）、『開明公報』（キューバ）、『民聲日報』（同。同紙は蒋介石支持から批判へと転換？）、『公言報』（ペルー）など一〇紙と共に「十報宣言」を出し、「国民党一党独裁の終結、政治を民に返還、国民代表大会の開催、民主政府の樹立」を宣言した。「国民党一党独裁」反対を鮮明にしたのである。四月サンフランシスコで国際連合準備会議が開催され、中国代表団華僑顧問となった。

四六年四月司徒美堂は米大陸の各洪門代表を率いて帰国、上海で「五洲洪門懇親大会」に参加している。当初、「華僑政党」の身分で祖国建設に参画するためで、その政治姿勢は国共間の「中間路線」で、「和平談判」のためと考えたとする。だが、中国国内の極度のインフレ、飢餓、農村破産などの状況を目撃し、考えを変え、祖国を救うためには蒋介石を打倒しなければならず、「愛国愛民」の中共を擁護する必要がある、「中間路線はない」と断じた。四八年春、アメリカに戻ると、「祖国解放戦争」のため華僑を発動し、他方、国共内戦において蒋介石支援の

アメリカを激しく批判した。四八年「中国洪門致公党」を「中国致公党」に改組して主席就任。五〇年の「中ソ友好同盟互助条約」締結にも好意的であった。その後、政治協商会議全国委員、人民代表大会常務委員、帰国華僑連誼会副主席などを歴任している。五五年北京で脳溢血で死去。葬儀には中共の林伯渠、郭沫若、彭真、廖承志らの外、第三勢力からは沈鈞儒、黄炎培、何香凝、章乃器、羅隆基、蔡廷鍇、李濟深ら、華僑では陳嘉庚らが列席した。そして、遺骨は八宝山革命公墓に埋葬された。⁽⁴³⁾このように、その略歴を見ると、陳嘉庚などと同様、蒋介石の強圧的な非民主的姿勢、国民党の汚職などの体質に反発を強め、次第に中共支持へと傾斜していった。そして、最晩年期には「中間路線」を切つて捨て、中共全面支持を明言した。ただし、葬儀の列席者を見ても分かる通り、中国第三勢力の支持を受けていたことは明白であり、ある意味で、国民党から中共支持への傾斜という中国第三勢力の主流と同様の軌跡を描いたともいえる。

ところで、一九三七年七・七事変が勃発すると、アメリカでは華僑の抗日運動が一举に活発化した。ニューヨークがいち早く反応し、当日の夜には、華僑反帝大同盟、華僑衣館連合会、留学生連合会、致公堂などが会議を開催し、抗日宣伝と募金を目的に「ニューヨーク華僑抗日救国籌餉總會」(General Relief Fund Committee of Chinese Consolidated Benevolent Association)を成立させた。そして、致公堂領袖の司徒美堂ら執行委員一九人を選出した。次いで、七月一三日工人保障会華北部、反帝大同盟などが連名で、国民政府に「全国の海陸空軍を動員して華北を援助し、全国民衆を動員」し、人民に対して「一切の民主権利を与え、一切の救国人士の釈放」を提起した。さらに、一〇月司徒美堂は

戦時期におけるアメリカ華僑の動態と特質(菊池)

ニューヨークの華僑五四団体に呼びかけ、大規模な「抗日救国籌餉總會」を組織し、抗日献金運動を開始した。こうした動きはサンフランシスコ、ボストンなどでも同様であった。ただし、全てが順調にいったわけではない。司徒美堂によれば、アメリカの武器商は日本と商売をし、武器や原料を日本に供給し、他方で華僑を殺害している。アメリカ華僑は猛烈な勢いで抗日献金をし、かつ華僑団体は「不愛国華僑」に懲罰を加えた。だが、それに対し、アメリカは日本を刺激するとして公然と干渉した。ニューヨーク「唐人街」での抗日公債の販売に対しても、警察がアメリカの法律に抵触するとして捕縛した。⁽⁴⁴⁾ニューヨーク華僑の先駆的な抗日運動の意義とともに、ここで押さえるべきことは、献金に応じるか否かが踏み絵とされ、「愛国華僑」、「不愛国華僑」に選別され、後者には懲罰が加えられたことであろう。

ニューヨークでは、①華僑衣館同業組合が三七年七月一日に執行・監察委員連席会議(主席は司徒卓?)を開催した。そして、中央政府を経て前線將兵に強硬に抵抗することを打電し、かつ献金をすぐに送付することにした。②中華公所が七月一五日、職員会議を開催し、救国の方法を討論した。海外華僑が愛国心を示し、軍心を鼓舞し、最後の勝利を獲得する。そして、国民政府と北平冀察政務委員会の宋哲元・全將兵宛の二通の電報を打つことにした。その内容は、(イ)国民政府に対しては、即刻日本と国交断絶し、抗戦を実行し、主権を保護、失地を回復することを請う、(ロ)宋哲元らに対しては、国民政府軍の抗戦が次々と勝利し、華僑は非常に感動している。抗戦を最後まで貫徹し、国土を固く守ることを望む⁽⁴⁵⁾、とした。

ここで、中国人学生の動向を見ると、ニューヨークの中国学生抗日救

国会と学生会執行委員会は、力を集中し、団結抗日すべきとして大同公寓で全体同学会議を開催している。そして、未曾有の盛り上がりの中で抗日救国を全民一致で決めたという。林伯雅が主席となり、工作報告をした。従来、学生執行委員会、抗日救国委員会はそれぞれ独自に活動し、協力は不十分であった。そこで、連合して抗日工作を拡大するため、まず機構的に宣伝、募金、組織、調査四部に分け、定期的に会議を開催して抗日工作を論じる。連合組織は臨時組織とし、従来の両委員会改組の問題は改めて夏休みに大会を招集して討論することにした。とりあえず「ニューヨーク全体同学」の名義で、①国民政府に対して日本の北平・天津侵略に出兵、討伐することを請う、②宋哲元に対して奮勇抗戦を請う。全体同学は後盾となる、と打電した。このように、学生運動も抗日を強化するため、連合・統一の方向に向かった。

その他、客家系の大鵬慈善総会も積極的に動いており、「日本が我国土を侵略し、我同胞を爆撃」していることに鑑み、抗敵將兵支援のため長期献金をするとし、第一期（〜九月七日）ニューヨーク中国銀行からワシントンの大使館に一万〇二九一元を送金、第二期（〜一〇月七日）五四七四元などを送金している。⁽⁴⁷⁾

三八年台児荘での「空前の大勝利」後、国民政府は中国内外の民衆に五月三日から九日まで盛大な行進を挙行し、全国民衆の抗日精神を鼓舞し、最後の勝利を獲得するとの訓令を発した。ニューヨーク総領事館からの通知を受け、五月二日ニューヨーク全体華僑抗日救国籌餉総会は「五月九日」に抗日大行進の実施を議決し、中国支援とともに、国際宣伝をおこなうことにした。そこで、総務部七委員、および余纘棠、林芳、黄柏森ら一五人を準備委員とした。準備期間が短いこともあって、

総領事館各職員も協力した。また、華僑団体幹部や一般華僑も熱心に準備に参加した。その状況を『紐約中西報』が詳細に伝えた外、ニューヨーク市、およびその付近の各港の商店、料理屋、衣服店も一斉に休業とし、各界華僑の参加者は一万二〇〇〇人以上となった。これを一〇グループに分け、一グループを六隊とした。隊の前には大きな青天白日滿地紅旗、星条旗、次いで蒋介石の大肖像を掲げた。沿路で英文ピラ五万枚がまかれた。たまたま大雨に見舞われたが、整然と行進を続けたという。アメリカ白人も皆、「中華民族復興の精神」を賞讃し、国際的な中国への同情の一端が見てとれたという。行進中、白人、華僑から献金六〇四米ドル（法幣換算で二〇四〇元）があつた。こうした状況は、翌日のニューヨーク大小各新聞で報道された。⁽⁴⁸⁾そして、抗日大行進は五月二八〜三〇日の三日間、新中国戲院でも放映され、前線將兵慰勞の献金一、二七〇米ドル（五六四四元）を集めた。⁽⁴⁹⁾

すべて順調に見えるが、抗日献金・公債を巡る混乱があつた。史料的にニューヨーク中心のように見える。中国国民党ニューヨーク分部から国民政府主席林森宛の書簡によると、今回、全国で発動した抗戦勝利のニュースに、華僑は興奮し、各項の抗日献金により国民の天職を尽くそうとしている。最近のニューヨーク『民氣日報』（『民氣報』？）によれば、ニューヨークだけで法幣五〇万元に上っている。だが、政府には未だ統一した献金納付法がなく、華僑は右往左往し、国民党分部に問い合わせる者が甚だ多いという。結局、大使館、現地（の（総）領事館、代理で（華僑）団体、中国銀行経由、さらには個人が党分部に直接送付してくる。このように混乱しており、献金が放置されたり、遺失する可能性すらあるとする。もし政府が適切な献金法を示さなければ、華僑の

抗日献金熱は日増しに冷めてしまい、抗日の雰囲気にも間接的に影響する、と危機感を募らす。このように、民衆の抗日熱意、献金熱の方が先行し、国民党部や国民政府の献金方策・ルートの設定は立ち後れていたといえよう。

また、「紐約全体華僑抗日救国籌餉總會告僑胞書」によれば、以下の通り。總會成立の宗旨は、「統一されたニューヨークの全体華僑は積極的に公債を売り、救済費を募集し、以て政府抗戦の後ろ盾となる」ことにある（繰り返し返すがサンフランシスコと別立てで、それぞれ独自に集め、行動していた。ただし、献金自体は原則的に一旦ニューヨークの中国支店に集中することになる）。派別・家柄を見ず、地域の別なく、凡そニューヨークの華僑団体、あるいは個人は皆、一切の先入観を棄て、一致団結して積極的におこなうことを望んでいる。ニューヨークの七〇余の華僑団体はこれに同意し、人員を派遣し、本總會を断固として擁護している。だが、『民氣報』の「少数の不良分子」は總會の抗日救亡工作に対して一人として協力せず、新聞紙上で總會の悪宣伝をおこない、華僑界を混乱させ、団結救亡工作を破壊しようとしている。本總會は、華僑の一致団結が必要との観点から放置してきたが、宣伝中傷は凶悪になり、かつ国民政府の法令を軽視し、總會の決議案に違反している。献金を別々に為替送付し、總會の統一募金を破壊しているとし、次のような具体例を指摘している。

①『民氣報』総編輯の林伯雅、通訳の駱来添二人は總會職員に選出されたにもかかわらず、拒絶、②「全国公債勸募總會」（所在地は上海？）主席宋子文から、上海の環境はよくないので、献金は香港分会に為替送付せよとの来電があった。そこで、總會は慎重を期して香港に変更し

戦時期におけるアメリカ華僑の動態と特質（菊池）

た。にもかかわらず、『民氣報』は督促があつて初めて献金を送付したと中傷した、③總會は、国民政府に統一的な献金収納機関の指示を求めたところ、「全国公債勸募總會」を指定された。また、一〇月外交部から駐外公館に対して、中央の規定により一律「全国公債勸募總會」にすべて収めるとの指示があった。だが、『民氣報』は献金を外交部に為替送付し、總會の取り決めに違反したのみならず、国民政府の法令を軽視した。その他、本總會が一月三〇日に議決した「国民党義捐款項弁法」（内容不詳）は連義社職員蔡滋田が提起し、両団体（『民氣報』と連義社？）職員の伍卓山、林松柏も賛成し、大会で採択された。にもかかわらず、中国銀行に行つた際、両団体代表は議決案に反対し始め、強硬に献金を別処に為替送付しようとした。⁽¹¹⁾

このように、『民氣報』は国民党系新聞と見なせるが、何故か徹底的に抵抗している。【中国銀行↓「全国公債勸募總會」】のパイプ一元化に反対し、さらには宋子文に反対しているようにも見える。したがって外交部に送付したのだろうか。しかし、元来、外交部も一つのパイプではなかったのか。

ここでは、外交部ではなく、財政部であるが、ニューヨーク全体華僑抗日救国籌餉總會の会章第七条の「財政部之権責（権限）」によれば、財政部には正主任一人、副主任二人、会計員三人がおり、本（総）會の一切の收支、為替預金各項、および受領証発給などの事がらを管轄している。その献金収入項目については一律に本總會大会議決に送り、指定の中国銀行に三〇〇〇米ドルに達した時、報告する、とある。⁽¹²⁾つまり財政部は、總會自体の業務管理を含めてかなりの権限を有していた。ただ、この点において混乱はないように見受けられる。

だが、混乱は単に送付側・窓口の問題に留まらず、国民政府・国民党の機構・各部処間でも発生していた。国民政府文官処は、三八年一月一日の「渝字第70号函」で国民党中央執行委員会秘書処（以下、中央秘書処と略称）に対して、「国債總會（全国公債勸募總會の略？）、および中央財政委員会がすでに取り消され、各方面からの献金は財政部に統一して収め、支出していると聞かすが、本処には通知がない」と、不信感をにじませた。それに対して、中央秘書処が、中央財務委員会の業務停止の議決を経た後、すべての業務、抗敵後援の献金受取りも引き継ぎ、随時中央銀行に保管する⁽³³⁾、と返答している。ここでは、中国銀行ではなく、中央銀行となっている。このことから、中国銀行と中央銀行の対立、宋子文と孔祥熙の対立の可能性を窺わせる。また、国民政府機構と国民党組織の対立も示唆し、国民党組織が強引に事を進めているように見える。

ともあれ国民政府文官処は納得せず、三月五日に中央秘書処に再度問い合わせている。勸募總會と中央財政委員会が前後して廃止されたため、結局どこに送金するのが最も適切なのか。かつて中央党部と行政院に統一弁法を相談の上、定め、それに則ることがよいとした。次いで、中央秘書処が中央財務委員会の業務停止を議決後、献金授受を含めて、すべての業務を秘書処が引き継ぎ、随時中央銀行が保管、転送するとした。現在、行政院が返信を寄こし、華僑為替は四銀行による「救国公債・救国捐辦法綱要」と「慈善捐経収辦法綱要」に基づき、処理するという。なお、国民党中央と行政院による統一的な献金受入機関に関して意見はまだ一致をみていない⁽³⁴⁾、ここでは中国、中央両銀行のみならず、交通、中国農民両銀行も参画させるといふ。

そこで、「四銀行□辦救国公債及救国捐辦法綱要」（一九三八年三月九日）を見ると、①「救国公債勸募委員会總會」（勸募總會）はすでに終結し、各省分支部もすでに期限を切つて終了する（ただし、海外分会は従来通り業務をおこなう）。すべての救国公債、および救国献金事務は均しく財政部がおこなう。②救国公債、あるいは救国献金の受領、および債券交換・発行事務は財政部が中央・中国・交通・中国農民四銀行に委託経営・処理させる。国外での受領、および債券交換・発行事務は香港中国銀行が経営・処理し、並びに同銀行が責任をもって、その他の海外各地の銀行に代理を委託する。また、「慈善捐経収辦法綱要」（同）でも同様に、中国慈善救济会は中央・中国・交通・中国農民四銀行に經理を委託し、慈善献金の授受をおこなう。国外部分は香港中国銀行が取り扱い、同銀行が責任をもって、その他の海外各地の銀行に代理を委託する⁽³⁵⁾、となっている。ここでは、四大国家銀行全体に委託する形を採り、中国銀行のみならず、中央銀行の役割も相対化される。ただし、海外については、香港中国銀行の役割の重要性は依然として継続している。

ここで、献金窓口・パイプ・権限の問題だけでなく、もう一つの重要な問題を指摘しなければならない。ニューヨーク中国美術会黄玉漢の中国銀行漢口分行に送付した献金一米ドルは法幣「四元五角一分」に換算する⁽³⁶⁾、としている点である。献金額は「一米ドル」と僅かで問題にもならないにもかかわらず、看過できないのは換算率が明確となるからである。米ドルでの献金が多いと考えられるが、それを法幣換算で記載される。そうすると、為替レートの変動を無視したレート固定化により、例えば、中国銀行がそれを独占すれば、法幣価値の下落に伴い、その巨額

の差額が必然的にストックされるといふ仕組みなのである。いわば献金は抗日活動の重要な一環である反面、銀行にとつてうま味のある業務であつたことは間違いない。この問題はアメリカにとどまらず、必然的に世界各地からの華僑献金、公債へと波及していく。

こうした為替レート問題は、次の公債に関する史料からも明らかになる。ニューヨーク全体華僑抗日救国籌餉總會は、三八年七月二六日職員大会で議決した【甲案】は八月一日より開始の「美金公債」（米ドル公債）は月購入額を一人少なくとも五米ドルとする。八月一六日議決の【乙案】は、ニューヨーク中国銀行が未収である同總會実施中の販売期間内の公債販売の米ドルについては暫時「固安銀行」（一定の銀行？）にストックする。【乙案】では法幣為替レートの下落にもかかわらず、

依然として「二九米ドル六セント」を、法幣公債「二〇〇元」（一米ドルは約三元三角八分）に設定している。もしサンフランシスコなどの籌餉總會が市価レートを採用すると、ニューヨーク華僑は多くの詰問を受けることになる。また、本總會が預け入れるニューヨーク中国銀行や大使館は「救済難民費」に関して「二九米ドル六セント」のレートを固持しているため、華僑からさらに多くの非難を受ける。そこで、中国銀行に対して「美金（米ドル）公債」のみに一元化することを要望したが、八月三〇日までの一カ月間、「国幣（法幣）公債」しか発行していない。したがって、本總會は大使館を通じて今後、一切の献金は一律、米ドルを用いることを要請した。その上、財政部の許可を得て（「美？」金公債）は中国・中央・交通国家三銀行に委託することにした。ところが、ニューヨークの中国銀行はこれらの指示を無視している。その他、慈善公債は巨額であるが、大使館は財政部の受領書を有しておらず、国

戦時期におけるアメリカ華僑の動態と特質（菊池）

民政府にすべてを送付していないのではないかという質問・疑念が華僑から頻繁に出ているという⁽⁴⁷⁾。このように、ニューヨーク華僑の司徒美堂らは、中国銀行に対する根強い不信感をにじませ、それを国民政府主席林森に直訴した。そして、中央・交通両銀行を参画させることで、巨額の差額が中国銀行のみに独占されることを阻止しようとした。このことは、やはり中国銀行董事長の宋子文に対しても不信感も根底にあることを窺わせる。そして、華僑の公館に対する不信感にも連動し、複合的、かつ構造的不信感があることを感じさせるに十分である。

ニューヨーク全体華僑抗日救国籌餉總會によると、本總會はニューヨーク広東人による献機献金はかなりの成果をあげ、三八年九月二二日に広東人民献機委員会がサンフランシスコ広東銀行に貯蓄した「一七万五〇〇〇米ドル」を移した。そして、それを香港の広東銀行に為替送付されたという。一月二日サンフランシスコ総領事館は広州陥落（三八年一〇月）の状況不明を理由に香港広東銀行に（ニューヨーク以外を含めて）献機預金計「五〇万米ドル」の暫時支払停止を打電し、同時に外交部に通知した。この結果、二二日に香港広東銀行から広東人民献機委員会に献金は返還された。本總會は献金した華僑からの質問に返答できず、主任呉鉄城は香港にいないようであるし、主任余漢謀は軍事情勢の急転から広東省を逃れられず、もし両主任がこの献金を受け取つてくれないとしたら、誰がこの巨額の献金に責任をもつというのか、と困惑を隠さない。

結局、外交部は、ニューヨーク全体華僑抗日救国籌餉總會に対して次ぎのように返答した。中国大使館は手を加えず、すべての献金をニューヨークの中国銀行に代理収支をおこなわせ、財政部の審査処理を経た

後、同総会に対して宋（子文）董事長が情況説明の書簡を出す⁽²⁹⁾。この結果、系統がある程度、明確になる。

とはいえ、司徒美堂は献金の使途などに疑惑があるとし、戦後になっても、回顧録の中で不満を隠さない。献金は「額捐」（毎月一人一五元を献金）、「飛行機捐」、「散捐」、「自由捐」、および公債であった。八年抗戦中、ニューヨークだけで華僑一人当たり「額捐」だけで六七〇—一〇〇〇米ドルで、総計一四〇〇万米ドル前後に上り、これらは中国銀行を通して蒋介石に為替で送られたとする。アメリカ全体の華僑の抗日献金と公債は数億米ドルになるが、蒋介石はその額を公表していない。腐敗した現象は抗戦前もあつたとし、三五、三六年いわゆる「献機祝寿（宋美齡の誕生日？）」活動をおこなつた。アメリカ華僑も少なくない献金をしたが、国民党はそれで飛行機を購入せず、宋美齡は古い飛行機の何機かに「ニューヨーク華僑号」、「サンフランシスコ華僑号」などと書き、写真を撮って送って寄すが、その後、それを消して「マラヤ華僑号」、「インドネシア華僑号」と書く。こうして、華僑献金は宋美齡がアメリカの銀行に預金する⁽³⁰⁾、と怒りを露わにする。これが事実か否か不明であるが、華僑の血の滲むような献金を私物化してきたとの疑念があつた。こうして蓄積した不信が、戦後、一挙に噴き出すことになる。ともあれ、このような抵抗はニューヨークが激しく、それに対して、サンフランシスコは国民党系が相対的に強固で、不満を示しつつも、あまり抵抗しているようには見えない。

四一年一〇月、全米助華連合総会がニューヨークで援華大会を開催した。参加者はアメリカ人、中国人計一万五〇〇〇人余に上つた。会場には中・米両国旗が掲揚され、両国親善が示された。共和党の大統領候補

ウエンデル・L・ウィルキー、およびニューヨーク市長も列席した。そして、ウィルキーは開会の理由で、中国抗戦を和平のための戦いと明確に位置づけた。軍民の死者は三〇〇万人に達し、救済を待っている者は数知れない。アメリカ国民はできる限りの努力をする、と。その後、駐米大使の胡適が講演し、最近、湖南・広東前線で中国軍が大勝利を収めたこと、またアメリカ人の中国支援に感謝していると述べた。その他、元海軍部長「愛迪生」（チャールズ・エディソンのことか。彼は一九四〇年一月から六月まで海軍長官代行）らが演説し、皆、中国に対しての献金・救済を呼びかけた。このようにアメリカ人の中国への共鳴は、太平洋戦争の勃発以前からかなり高まっていたのである。同日晩、華僑は三民主義青年団、青年救国団、華僑婦女新生活運動会などの青年数十人を招待し、歌詠団主任劉良模の指揮の下、義勇軍行進曲を合唱し、抗日の空気は一挙に高まつた⁽³¹⁾。ニューヨークでは、このような盛り上がりを示していた。

四 太平洋戦争の勃発とアメリカ華僑

アメリカが正式に対日宣戦布告をおこない、中国も日・独・伊三国に宣戦した。こうした状況の大転換を受けて、『少年中国晨报』は、唯我の「アメリカが日本に宣戦した！」という「言論」を全面に掲げた。それによると、「太平洋上の強盗国家（日本）を一旦消滅させ、人類は和平の秩序を確立するため、新建設をする。ただアメリカ合衆国に居住する我ら華僑は自ら可能なことに尽力すべきで、アメリカ政府の命令を受け、地方の安寧維持に協力し、戦時服務に努力する。アメリカが日本を

打ち破った日がまた我国も失地回復する時である。我らは祖国を愛する気持ちをもってアメリカを愛し、一日も早く人類の和平を破壊する倭賊を殲滅しよう⁽⁶²⁾、と呼びかけた。

四一年一月二日には、蒋介石が次のような「軍民に告げる書」を発表した。

「今日以後、英・米・ソ、および世界の正義・和平を愛する各友邦は共同一致し、肩を並べて作戦し、人類の敵を徹底的に消滅し、同時に世界永久和平を確固たるものとする。我国は五〇〇〇年の歴史文化を有し、かつ三民主義を継承し、自らを救い、世界を救う中華民族であり、これより空前の重大な使命を負うべきである」。また、「海外華僑も同じく黄帝・炎帝の末裔であり、誠意を尽くし、その偉大な力を奮い起し、各々居住地区ですべての力量を捧げ、友邦を援助しよう⁽⁶³⁾」、と。これを受けて、劉伯驥は『国民日報』（四一年一月二日）の「社論」で、心に抱く唯一の信念は民主集団は決して枢軸（国家）に征服されることはない⁽⁶⁴⁾、と強調した。人類文明、国際正義は決して暴力によって消滅されない⁽⁶⁵⁾、と強調した。

また、国民党駐米中支部は、今回の戦争で、どうして軍備劣等な国家（中国）が一等の強国である日本に抗戦し、大打撃を与え、日本の人力、物質、および経済を大きく消耗させることができるのか。それは、我国はここ数年間、後方各省の農・工・商・鉦・教育・交通などの建設は勃興の気運にあるからである。「抗戦建国」の大きな奇跡である。我らはこの最高の国策をすでに一致して擁護している。総理孫（文）先生が本党（国民党）を創設して以来、その目的は中国を救い、世界を救うことであつた⁽⁶⁶⁾、と述べている。このように、軍備劣等な中国が強国日本

戦時期におけるアメリカ華僑の動態と特質（菊池）

に打撃を加えられるのは、中国経済が勃興期にあり、それは「抗戦建国」政策の正しさを立証しているとする。そして、その精神的原点は孫文にあると強調するのである。

この時期、アメリカは臨戦体制の構築を一挙に加速させた。サンフランシスコでも臨戦体制が採られ、日本人の外出禁止が命じられた。一月一三日、アメリカ華僑教育会は各華僑学校の校長などを招集し、非常時期における生徒・児童の安全問題を討議した。その結果、空襲警報、避難訓練を実施することにした⁽⁶⁶⁾。日本軍によるアメリカ本土攻撃も想定されて準備が進められたのである。

「華僑民登記辦法」によれば、サンフランシスコ総領事館は、①非常時期に当たり、華僑保護のために、「華僑民証明証」を発行する。

②凡そ総領事館管轄下の華僑民は自ら来館して登録し、証明書を申請する。③来館する華僑民は写真、および以下の各機関（救国總會・国民党総支部・中華總會館）の一つ、あるいは総領事館が認可する「商店個人」（商店主）の保証書を提出しなければならない。④これらは一律⁽⁶⁷⁾無料である。シアトル領事館でも、非常時期に管轄区内における華僑出入の安全を保障し、誤解を避けるため、「華僑・僑民証明書」を発行した⁽⁶⁸⁾。

また、アメリカ各地で日本人居住者を捜索、逮捕し始めた。そうした状況下で、中国人と日本人は皮膚の色などあまり差異はなく、華僑が日本人と誤認される。そこで、ロサンゼルス中華会館は華僑大衆の安全を図るため、一方で華僑自ら自衛する戦時服務委員会を設立し、時局に対処するとともに、他方で急ぎ凶案を決め、ワッペン五〇〇〇枚を作製し、華僑が襟に付け、（日本人と）識別させることにした⁽⁶⁹⁾。

大太平洋戦争の勃発後、華工合作会（CID）とAFLの華工千数百人による組織）は、F・ローズベルト大統領に対して、アメリカの対日宣戦を心から擁護するとし、かつ中国・イギリス・ソ連、および各民主国家を全力で支援し、ファッショ侵略の枢軸国家に打撃を加えることを願っているとした。⁽⁷⁰⁾ このように、華工を含め、各階層の華僑が立ち上がっていた。

四二年元旦には、サンフランシスコの中華總會館が中華民国成立三一周年記念儀式を挙行した。列席者は総領事馮執正、副領事梁紹文、各会館主席、および中華学校校長陳中海などであった。商會理事兼中華学校校董會副主席の鄭輝等は、抗戦四年、蔣委員長指導下で軍事・外交は日々有利となっている。中・英・米・ソなどの民主国家は同一の戦線に立ち、歩調を合わせて、侵略者に痛撃を与えている。我らは何らの隔てなく、最大限の力で政府に貢献し、奮闘を強め、早期の勝利を達成すべきである。次いで、総領事の周堂は、蒋介石が華僑家族救済を広東省政府に命じたという電文を紹介しながら、政府の華僑愛護の迅速さが分かるとし、他方で、日本軍の真珠湾攻撃により負傷した軍民をサンフランシスコに迎え入れている事実を示し、日本に対して怒りを露わにした。そして、各会館主席、東華医院総理、および中華学校校長陳中海が女生数人を連れて花、煙草、菓子などを携えて、負傷者が收容されている医院に慰問に行くことを議決した。四二年元旦、三民主義青年団アメリカ西直属区団部（主席はやはり陳中海）も中華民国成立三一周年記念大会を開催している。⁽⁷¹⁾

ところで、四二年一月宋美齡はF・ローズベルトの招聘によりアメリカ各地を訪れ、各界人士、華僑の歓迎を受け、「抗日援華」の講演を

おこなっている。反響は極めて大きく、ボストンでは市政府から九万ドル、華僑抗日後援会から三〇万元、華僑婦女新生活運動会から一万元の献金を受けた。その他、シカゴ、デトロイトでも多額の献金を受けている。四三年四月にも、宋美齡はロサンゼルス唐人街を訪れた。街には中国・アメリカ各国旗が懸けられ、華僑三〇〇〇人が出迎えた。彼女は華僑に対して技術と科学知識を増大させること、および中国道徳を忘れず、そして父母は「中国の偉大な文化と精神」を子弟に教えるように、⁽⁷²⁾と述べた。また、四三年六月には、宋美齡はカナダのオタワも訪れ、議会同院で演説、婦女会の昼食会、記者会見会など、精力的に活動している。

太平洋戦争の勃発以来、華僑の祖国愛護の精神はますます高まった。全国慰勞總會が最近受け取ったアメリカ・カナダ各地の華僑労軍献金は、アメリカ華僑統一義捐救国總會一〇万元、ニューヨーク華僑籌餉總會一五万元、シカゴ華僑救国後援會一〇万元、オタワ華僑救国後援會一〇万元、カナダ華僑愛國會五万元、ワシントン華僑救国会三万元、シアトル華僑救国後援會五万元、およびボストン国民党分部八〇〇〇元など、計七十七万三〇〇〇元であった。これらは献金者の指定に基づき、「忠勇將兵」を慰勞する、⁽⁷³⁾とする。アメリカ華僑統一義捐救国總會も全米組織ではなく、サンフランシスコとその周辺を管轄にしていることを考えると、各地がそれぞれ独立して独自におこなっていたことを示唆する。

中国救済職員によれば、中日開戦以来、アメリカ華僑の対中献金の総額はすでに一五〇〇万米ドルに達している。その中でサンフランシスコ華僑の献金が最も多く、四五〇万米ドル、次いでニューヨークで三三〇

万米ドル、第三番目がシカゴで、一七五万米ドルである。献金用途は難民救済、軍慰勞、飛行機献金、公債、およびその他の戦時活動関係の費用とする。⁽⁷⁴⁾

では、ここで華僑とアメリカ軍との関係に論を進めよう。四三年六月アメリカ援華救済連合会の調査によれば、世界的に遍く分布するアメリカ陸軍にはすべてアメリカ籍華僑が参加し、その間の海軍商船隊、政府の業務、農村戦時工廠、債券の購入などにも積極的に参加している⁽⁷⁵⁾。そして、アメリカ軍参加の華僑は一万三〇〇〇人に上り、華僑総数の一七%に上った。⁽⁷⁶⁾ 英米連合軍に参加した華僑は反ファッシュ戦争の前線で戦い、四四年六月ノルマンディー上陸に際して六〇〇〇七〇〇人の犠牲者を出している。⁽⁷⁷⁾ このように、アメリカ軍内部で華僑は一定の位置を占めるようになっていた。

他方で、四三年五月アメリカ各大学で全時間を就学に充てる中国人生は学ぶ課程にかかわりなく、兵役を緩和する⁽⁷⁸⁾、との通達が出された。当時、約五〇〇〇人の中国人留学生在がいたが、その大多数は英語を話せ、理工科系であり、中国の近代化促進の目的をもっていた。これら新型知識分子は旧来の華僑の意識に衝撃を与え、アメリカ社会からも共鳴を受けた。ところで、アメリカ政府が最初に中国移民を取り締まったのが一八六八年のことであり、いかなる地方にも居住できるが、アメリカ国籍取得を否定した。次いで、一八八二年「排華条例」が採択され、一〇年間に限定して華僑入国許可を停止し、さらに一九〇四年アメリカ議会は「アメリカ移民例」で永遠に中国移民の入国を禁止した。ただし中国政府官員、学生、商人およびその家族などを例外とした。その上、アメリカ生まれの華僑（華人）にとって最も重要な問題は、法律的には

戦時期におけるアメリカ華僑の動態と特質（菊池）

「アメリカ国民」にもかかわらず、社会的地位が白人に認められていなかったことである。とはいえ、教育と思想はすべて西洋化し、中国から来た父母など華僑の思想とは相容れず、独立集団を形成した。そして、権利意識に目覚めた華僑青年は、一八八二年以来の「排華法案」を容認できないとの態度をとり始めた。その上、中国とアメリカが日本と共同で戦っているという事実は、六〇年来の「排華」の局面を変化させ、四二年には「排華法案廃止公民委員会」の成立をみた。アメリカの民主人士や各種労働組合もこれを支持した。⁽⁷⁹⁾ かくして、二月「新移民法案」が実施され、毎年一〇五人の中国人移民が許可された。申請にはパスポートを所持し、アメリカ領事館にビザを請求、同時にアメリカ人、もしくは永住権を有す「華人」の保証書も提出する。なお、「アメリカ国籍法」（四〇年頒布）も修正され、「華人」、および「華人」の後裔は均しく公民資格を取得できるとした。ただし「華人の血統を五〇%受け継いでいない」場合は国民資格を取得できないと規定され、その後課題を残した。⁽⁸⁰⁾ こうして、四三年国民政府は「排華法案」廃止を要求した。

F・ローズベルト大統領は、「歴史的誤り」は正すことができる⁽⁸¹⁾、と述べた。かくして、四三年一二月に移民定数改定により、アメリカに入国し、永久居住を希望する「華人」にビザを発行する。従来の「華人」移民条例はすでに撤廃し、アメリカに移住した一切の「華人」に対して、一般の移民法に基づいて処理する。中国人は他民族と平等な機会を獲得でき、⁽⁸²⁾ ついに「移民法案」は廃止された。華僑から見れば、ある面、アメリカの移民排斥法との闘いであったといって過言ではないが、一挙に解決するのは太平洋戦争期であった。

この時期、「国民党一党独裁」問題が浮上してきた。四三年サンフラ

ンシスコの「抗日救国籌餉局」が七・七事変六周年記念大会を開催したが、それに国民党は「C・C」特務蕭吉珊をアメリカに派遣し、「指導」と称して華僑団体の献金活動に統制を加えようとした。この時、司徒美堂らは極力反対した。蕭は大会で、「孫中山遺囑」を述べた後、「一つの政党、一つの政府、一つの主義、一つの領袖」を主張した。それに対して参会した華僑は驚き、批判した。致公堂責任者の司徒俊慈が立ち上がって、救国籌餉会は「党派を分かつたず、姓氏を論ぜず、男女を問わず、郷邑を限らない」。何故「遺囑」を持ち出し、「一つの主義」などというのか。各党派華僑を侮辱したことに抗議する、と。こうして、多くの致公堂員は退席してしまった。アメリカ華僑の中で国民党は孤立しており、なす術がなかった。⁸³かくして、蕭は得るものなく帰国せざるを得なくなったという。こうした経緯もあり、多くのアメリカ華僑は「蒋介石・国民党一党独裁」に認識が次第に深まり、献金疑惑も絡まり、反発を強めていった。この時期には、サンフランシスコ、ニューヨーク両華僑が同席、もしくは連繫する機会も次第に増えていたようである。

四五年になると、抗戦勝利後が展望できる段階に入り、さらに論争が激化した。二月サンフランシスコの『世界日報』（憲政党）は「美洲華僑報界対国事主張」を特別掲載し、それは、国民党の蒋介石をはじめ、共産党の毛沢東、民主政団同盟の張瀾、左舜生、張君勱、章伯鈞、沈鈞儒、梁漱溟、保衛中国同盟の宋慶齡、および国内外新聞社を通じて全国同胞に宛てたとする。すなわち、盧溝橋事件より瞬時にして八年、将兵の命を用いて戦いに努力したが、内政は未だ安定せず、全局に影響を及ぼしている。中国国内報告によると、将兵の待遇はあまり改善されず、兵数の水増し報告はまだ改まらず、傷病兵は記録破りの多さという。一

党独裁の局面が相変わらず続き、人民の自由権は未だ回復されず、反対派を排斥し、軍隊を移動させて辺区を封鎖している。こうした状況を利用し、汚職が満ちあふれ、特務が横行する。経済面では生産は落ち込み、インフレとなり、独占現象が生じ、国民経済はすでに崩壊している。こうした状況下で、国家とは存在できるものだろうか。盟邦と連合して勝利を勝ち取るためには、まず政治改革をする外、途はない。

① 国民政府は即刻言論を開放し、一切の愛国党派に合法的地位を与えることで団結統一を強固にして士気、民心を奮いたたせる。そして、広範な全国の人力、物資を動員し、戦闘力を強化し、以て盟邦と呼応して日本侵略者の進攻に対処すべきである。② 国民党は即刻一党独裁の終結を宣布し、政治を国民に返還しなければならない。同時に国民政府は各党派領袖を召集し、政治会議を開催し、連合政府を創設する。③ その後、一方で最も有効な方法で政治、軍事、経済、外交を改善し、他方で最短期間で国民会議を召集し、憲法を制定、頒布する。この主張を、アメリカの『紐約日報』（ニューヨーク・致公堂系？。これらの党派・堂などは本稿各所などから確定、もしくは推定。以下、同じ）、ホノルルの『新中国日報』、カナダの『洪鐘時報』（大都城）↓オタワワ？・致公堂系）、『大漢公報』（バンクーバー・致公堂系）、キューバの『開明公報』（致公堂系）、メキシコの『墨京公報』、パナマの『愛国報』、ペルーの『公言報』（致公堂系）などと連合で発表する、と。このように、国民政府、国民党、とりわけ蒋介石の一党独裁などを鋭く批判し、中国第三勢力と同一の論陣をはった。

それに対抗して蒋介石・国民党擁護の急先鋒に立ったのが、サンフランシスコの『少年中国晨报』であり、『世界日報』は華僑新聞を代表し

ていないとし、サンフランシスコの『国民日報』、シカゴの『三民農報』、ニューヨークの『美洲日報』、『民氣日報』（ここから同新聞は国民党系ということが分かり、前述の献金を巡る紛糾は国民党内矛盾と見なせる）、ホノルルの『中華公報』、カナダのトロント『醒華報』、キューバの『民聲日報』（致公堂系？）、ペルーの『民醒報』、パナマの『共和報』、メキシコの『僑聲月刊』などと連合宣言とし、真つ向から対立する論陣をはった。それによると、連合軍と肩を並べて戦い、侵略者を殲滅し、勝利に望みがある時、『世界日報』は友邦を混乱させ、かつ故意に中国人の「奮闘殺敵」の意志を分裂させようとしており、その狙いは測り知れない。国民政府は蒋介石主席の指導下で全国軍民を統率し、日本侵略者に抵抗し、八年間血戦し、艱難困苦にもかかわらず国策に基づき切蹙邁進してきた。最近の「抗戦建国」推進で際だっていることは四つある。①蒋介石は今年元旦に全国軍民に放送し、「我軍は軍事情勢が安定し、反攻基礎が確立し、最後の勝利をさらに具体化できた時、全国国民大会を開催し、憲法を頒布し、……政治を全国国民に帰す」と提起した。国民党の建國目的は三民主義憲政を実施することにある。国民政府はすでに積極的に準備しており、今年内に国民大会を開催、憲法を公布、憲政を実施しようとしている。この時、国民党はその他の政党と平等な地位に立つ。②日本軍の真珠湾攻撃後、中国の海洋は全て日本に閉鎖され、盟邦の援助はかなり困難となった。中国は生産落後国家であり、また肥沃な土地の多くが日本に蹂躪され、軍民生活の困難は倍加した。だが、周知の如く、四四年冬以降、国民政府は巨額六億元で将兵の生活水準を高める施設の設置を決め、かつ献金、地主の献糧により、その生活を改善しようとしている。③四四年冬、国民政府は全国知識青年

戦時期におけるアメリカ華僑の動態と特質（菊池）

の従軍を発動し、機械化旅団を訓練・編制し、その数は二〇万人を越え、連合軍に呼応して戦っている。④戦時生産局を組織し、生産を増大させ、軍需に供給して物価安定に寄与している。その他、公務員は農工商各界の人々に比して生活はとりわけ厳しいが、犠牲的に報国しており、汚職をすれば、法によって厳罰が下される。ところで、『世界日報』は華僑憲政の機関紙で、憲政党とは「保皇党の変名」であると指摘、抗戦になんらの貢献もしなかったばかりか、投機に走り、失敗のみをとりあげて破壊する⁸⁵⁾、と激しく非難した。

これらの論戦は、抗戦勝利後、アメリカ華僑をも巻き込む形での国共内戦の前兆ともいうべきものであった。ただし、双方とも国民党一党独裁を是としない点で共通性を有し、国共内戦期に多くのアメリカ華僑が国民党から離反する結果を招く要因となったと考えられる。なお、「保皇党」を前身とする憲政党も第三勢力と同様、もしくは第三勢力的色彩を強め、蒋介石・国民党への批判を強めていたことになる。

四五年三月一日（～二二日）ニューヨーク洪門会が全米洪門代表大会を開催し、一律「中国洪門致公党」（総部所在地はニューヨーク）を改称し、二四日「党章」を発表し、各国・各港などの分会に到達した。一二月機関誌『紐約公報』を『五洲公報』（未入手）と改称し、党の主張の宣伝に尽力するとした。党は「團結救国除奸」を宗旨とし、「対外的には盟邦との密接な合作、完全な領土主権の実現、国際地位の平等を主張し、対内的には各党各派の一致団結、憲法の制定、一党独裁の廃止、民主政治の実現を主張する」とした。⁸⁶⁾

他方、『中央日報』（一九四五年五月七日）によれば、アメリカ華僑代表の梅友卓、李文恩、林逸川、潘漢枢、陳家賢らが中国に帰国し、中央

社に対して談話を発表した。要約すると、我らは愛国精神から連年献金をしながら、国事を気にかけている。大原則は、華僑は一致して国民政府を擁護し、蔣（介石）主席の下で一致団結すべきと考えている。とりわけ国民は同心協力して誠意をもって合作すべきである。また、中国国内の華僑家族の生活は日増しに厳しくなっており、その生活と直結する華僑為替をスムーズに送付できるように改善すること、および国民政府による救済を希望した。中国に汽船で来る途中、アメリカ大統領ローズベルトの死を知った。世界は偉大な政治家を失った。哀悼の意を示したい⁽⁸⁷⁾、と。このように、国民政府支持を明確にし、かつ華僑家族の保護を要請した。いわばアメリカ華僑は国民党を支持するか否かで、分裂の様相を呈していたといえよう。

アメリカ華僑団体の集友社、およびアメリカ中国人海員二六人は近く中国に帰国する。その所信によれば、中国国事に対して、即刻民主政治の実現を希望するとした。彼らは四三三米ドルを集め、解放区へ献金し、泗水攻略の「英勇戦士」の慰労に用いることを指定した⁽⁸⁸⁾。解放区、つまり中共への支援であった。アメリカ華僑は民主政治実現を期待し、それは、国民党支援ではなく、中共支援へと向かった。換言すれば、民主政治を実現できるのは、国民党ではなく、中共と考え始めたのである。

四五年八月一四日（日本時間では一五日）アメリカ大統領トルーマンは日本の正式降伏を宣言した後、『国民日報』は号外を出し、各商店は爆竹を鳴らし、熱烈にそれを歓迎した。サンフランシスコ全体の老若男女は皆、大喜びであった⁽⁸⁹⁾。当然のことながら、ニューヨークなどアメリカ各地華僑も同様な状態にあった。

五 アメリカにおける華僑学校教育

まず、中華中学校から論じはじめたい。サンフランシスコでは、一九〇五年当時の領事鍾保熙が華僑界領袖、および祖国中国文化を尊ぶべきとし、また現地生まれの華僑児童が中文を理解できないことに鑑み、華文学校を唐人街に設立した。校名を「大清書院」と称した。学生は一〇人であった。辛亥革命により「中華僑民公文学堂」と改称した。校長はボランティアで、賃金はなかった。そのこともあって、校長は学校にいる時間は非常に少なく、校務の進行に支障をきたした。そこで、中華会館は学監を置き、管理させることを提起した。かくして、学生への賞罰などを厳格にしたことで、校風は整頓されたという。同時に各学生を指導して学生自治会を組織させ、各種の事がおこなわれた。一九二七年児童・学生の増大により校舎を拡充するため、各華僑・華僑団体の献金、および不足分は銀行からの借入金（二万元余）で計三万七五〇〇元で、隣接する教会の建物を購入して、校名も「中華中学校」と改名した⁽⁹⁰⁾。

二八年七月初めて投票による校長選出がおこなわれ、中国において校長や教授経験のある林始亨が就任した。林は「三大計画」を打ち出し、①債務の完全返済、②宿舍建設、③基金創設である。華僑はこの趣旨に賛成し、数百元から一〇〇〇元の献金を募ったが、大口の一万四七〇〇元の献金もあり、計画はほぼ完遂した。華文学校がない地域も多く、中文失学児童は数千人を下らなかった。そこで、寄宿舎を建設し、彼らを受けいれようとした。だが、もう一つ問題があり、華文小学の卒業後、

中学への進学が困難であったことである。したがって、「中華中学校」を正式に完全な形で「中学校」とした。二九年林はワシントンの中華総会館に異動のため、校長を辞職したが、歴代校長の中で七年間と最も長期であった。⁹⁾

三四年に学董会は趙九口を校長に選んだ。趙は広州で「教育要職」を勤めた後、本校に来て七年間教師であった。だが、趙は二年後、私的理由で校長を辞任し、一般教師に戻り、代わって陳中海が校長となった。

陳は中国・西洋双方の学識を有し、コロンビア、ハーバート両大学に計八年間留学し、かつ華僑行政に通じ、華僑界でも推戴されていた。陳は一年内に三つのこと、すなわち①本校は数十年の歴史を有しており、国民政府の認可を受けること、②大規模な図書館設立と図書の実、③国内の著名大学と連繫するを実施するとした。そして、本校はアメリカ華僑の最高学府と誇り、成立以来、人材を輩出し、高級中学を卒業した者は各華僑学校校長、教員、華文新聞記者、商店經理、および牧師などになっている。アメリカの大学への進学者や帰国して大学教授となった者、あるいは軍政要職にある者も少なくない。本校の大学創設計画が実現するまでの間、高級中学を卒業して帰国、大学に進学させることが必要である。そのためには、中国の著名大学との連繫が不可欠である。本校はアメリカ華僑学校の中で最も早期に成立した。学生も一〇人から数百人に増大し、校舎も拡充している、とした。

ところで、サンフランシスコには、華僑区（唐人街？）に英語夜学校が六校あるが、学生の年齢がかなり高く、昼間、仕事をしていて公立学校に通えない者が学んでいる。中文学校は一〇校あり、専ら華僑青年を教えている。その他、華僑の子弟で、アメリカの公立学校で学ぶ者も少

戦時期におけるアメリカ華僑の動態と特質（菊池）

なくなく、その状況は以下の通り。

(1) 公立小学校・幼稚園の華僑児童数

① コンモドレ・ストックトン小学校：男女児童一〇三六六人（内、幼稚園児六六六人）、② ハンコック小学校：男三六六人、女二三人で、計五九人、③ ジーンパーカー小学校：男二四一人、女二七三人の計四一四人、④ ワシントン・リビング小学校：男女児童計三六〇人である。総計一八六九人。

(2) 中学校の華僑生徒数

公立中学校は、① フランシスコ中学校：男二六六六人、女一九九人で、計四六五五人、② プレシディオ中学校：男女各一人で、計二人、③ イブレット中学校：男一九人、女六人で、計二五人、④ ローズベルト中学校：男のみ三人である。総計四九五五人（内、男二八九九人、女二〇六六人）。

(3) 公立高校は① ポリテクニク高校：男一七人、女二人、計一九人、② ガリレオ高校：男六四人、女四七人で、一一一人、③ 女子高校：女一人、④ ミッション高校：男五人、女八人で、計一三人、⑤ ローエル高校：男三三人、女一五人で、計四八人、⑥ 商業高校：男五六人、女四八人で、計一〇四人、⑦ 高校補習学校：男三〇人、女一三人で、計四三人である。総計三四九人（内、男二〇五人、女一四四人）

(4) 短期大学・師範学校・大学の華僑学生

① サンマテオ短期大学：男三一人、女七人、計三八人、② ゴールデン・ゲイト短期大学：男のみ三人、③ サンフランシスコ省立師範学校：男八人、女五人、計一三人、④ 工芸技術大学：男一人、ミルズ大学：女一人、⑤ ヒールズ商務専門大学：男一〇人、女八人、計一八人、⑥ ヒールズ技術大学：男一〇人、⑦ ヒールズ機械技術大学：男一八人、⑧ カリ

表3 サンフランシスコ華文学校と児童・生徒数（単位：人）

華文学校名	男	女	計	備 考
中華学校	200	200	400	高級中学3クラス、初級中学3クラス、小学6クラス
南僑学校	65	65	130	初級中学（特別班）1クラス、小学6クラス
聖瑪利学校	164	86	250	初級中学1クラス、小学6クラス
協和学校	170	170	340	初級中学3クラス、小学6クラス
孔教学校	100	35	135	小学5クラス
聖公会学校	79	79	158	小学6クラス
陽和学校	65	65	130	初級中学3クラス、小学6クラス
金巴崙学校	65	75	140	小学6クラス
自立浸信学校	27	18	45	小学5クラス
華人浸信学校	40	80	120	小学5クラス
小 計	975	873	1,848	男は全体の52.8%、女は47.2%
その他の華僑「私立」（キリスト教系・非キリスト教系・個人）学校				
カトリック学校			250	以下、各級レベル・クラス数不明。男女比不明
長老会学校5校合計			803	1校当たり平均約161人
非教会学校4校合計			795	1校当たり平均199人
個人私立機関（塾とか？）			約200	
合 計			3,896	なお、個人私立機関「200人」で計算

出典：『外交部公報』第8巻6号、1935年6月、95～96頁、『外交部公報』第9巻1号、1936年1月、437～438頁から作製。華文学校で学ぶ者は「3,072人」となっているが、実際計算すると、「3,896人」である。なお、華文学校は華僑団体が設立したもの、救済会が設立したもの、及び「私立」学校の大きく3つに分かれる。年齢は6～21歳と幅がある。周知の如く「長老会」はプロテスタントの一派でカルヴァン系列。

フォルニア大学：男二十七人、女一二人、計三十九人、⑨サンフランシスコ大学：男二人で、総計一四三人（内、男一〇人、女三三人）である。このように、諸外国・地域に比して、アメリカでは教育システムが完備し、進学のためのパイプがあったといえよう。

三五年六月サンフランシスコ総領事館の報告によれば、高校で華文学校で学んだ経験のない者は、①ポリテクニク高校：一七人中、九人（二人不明）、②ガリレオ高校：五五人中、二七人（三人不明）、③女子高校：一五人中、一二人、④ミッシオン高校：一四人中、八人、⑤ローウェル高校：四一人中、一九人（三人不明）、⑥商業高校：四八人中、二五人（二人不明）、⑦高校補習学校：三七人中、一八人（一三人不明）である。すなわち、サンフランシスコにおける公立高校の華僑生徒二三七人中、華文学校で学んだ経験のあると確定できる者は八七人のみで、三六％に過ぎないというのである。⁽⁹⁾

表3は、サンフランシスコにおける華文学校の児童・生徒数であるが、小学クラスから初級・高級中学クラスまで準備されている。ただし、小学クラスの五七も設けられているのに比して、初級中学クラスが一一、高級中学クラスは中華学校のみで、三クラスしかない。このことは、高学年になればなるほど中国語を学ばなくなることを示す。

華文学校が「最も多いのがアメリカのサンフランシスコ」とする。私人設立を除いても公立学校が一〇あり、華僑児童が華僑学校で学ぶ機会はその他の華僑地域と比較して多い。サンフランシスコでは、華僑児童は五、六歳から入学し、一般的に華僑学校とアメリカの学校双方に入学する。午前八時から午後三時までアメリカの学校で学び、午後五時から八時まで華僑設立の学校で中国語を学び、それを通して中国の歴史・地

理、一切の風俗習慣などの概略を知る。このことは、サンフランシスコが海外華僑の中でもよい環境といえる。だが、華僑児童・青年の大多数はこうした機会を生きしきれていない。幼い頃は、父母の命に従い華文学校に通うが、前述の如く年齢が高くなるにつれ華文学校から離れる傾向がある、とする。

では、その要因は何か。①華文学校教師は計四〇人余であるが、その内、師範教育を受けた者は僅かである。一般的に中国語ができるか否かを基準に教師とするが、実は児童心理、教育原理が分からず、甚だしくはその名称すら聞いたこともない。したがって、大多数の教師は清朝時代の私塾のやり方で教えているのである。②教材は華僑社会の特殊事情に基づいて編纂されたものである。中国内の旧教科書を取捨選択せずにそのまま使用し、「祖国文化の注入」の熱意だけで教育する。③華僑の子女はアメリカの教育・法律の枠内にあり、凡そ一八歳以下の者は均しくアメリカの学校で学ぶことが義務づけられている。小学時代は科目が遊戯面が多く、アメリカの学校と華文学校双方で学ぶことが負担ではなく、両立可能である。だが、中学に進学すると、アメリカの学校での科目数が多く、予習が大変で華文学校で学ぶ余裕がなくなる。その上、生活困窮者もあり、子女の教育費を支払う力なく、華僑生徒も放課後、仕事をしている。サンフランシスコの中学華僑生徒の六六%がこうした状態にあり、華文学校に行くことができない。それ以外にも、アメリカに次第に同化したということも見逃せない事実であろう。

最後に、ハワイの華僑学校教育に触れておきたい。六歳になると、当地の英文学校で学び、失学児童は少ない。三五年二月段階で英文大・学・中・小（学校数不明）の学生総数は八六一一人である。その

戦時期におけるアメリカ華僑の動態と特質（菊池）

内、公立学校で学ぶ者は六六四三人（七七・一%）、私立学校は一九六八人（二二・九%）である。つまり圧倒的多数が公立学校に通学していた。教員数も多く、ホノルルの全公立学校教員二五〇九人中、「華人」は四七〇人（一八・七%）を占める。ただし人数的に多いとはいえ、割合的には約一九%出会った。私立学校教師は五九三人中、「華人」は二八人（四・七%）と相対的に少ない。それ以外にも華文学校教師九七人もいるが、正規の学校制度には含まれない。華文学校は基金がなく、経常費は学費収入であり、不足分は献金（三四年献金は一年間で二万一六八五米ドル）により補助する。

おわりに

以上のことから、以下のようになれる。

第一に、サンフランシスコの場合、国民党、総領事館が一定程度以上の力量を有し、当時、各党各派、各団体の団結もスムーズにしているように見える。ただし、アメリカ華僑は抗日のための団結を国民党以上に求め、突き上げていた。それ故、西安事変を起こした楊虎城の訪米を心から歓迎した。それに対して、ニューヨークの場合、致公堂が大きな力を有しており、国民党による華僑掌握度は低かったのではない。司徒美堂・致公堂を中心に、むしろ献金を巡り中国銀行、総領事館への不満は、蒋介石・国民党一党独裁への不満へと連動し、高まっていく必然性があった。ここで不可思議なのは、中共党員の活動がほとんど見あたらない。史料的な問題であろうか。ならば抗日戦争末期から、国共内戦期に至るまでの中共支持の増大をいかに考えればよいのか。それは、中

共勢力の増大というよりも、致公堂など第三勢力の国民党一党独裁批判と中共への傾斜が、逆転をもたらしたものといえよう。

第二に、抗日献金は主に中国銀行を中心とするパイプに集約されたが、それを巡る問題点が、特にニューヨークで噴出した。献金・公債業務を中国銀行に独占させず、中央銀行という国家二大銀行案、さらに交通、中国農民両銀行も参画させるという国家四大銀行案が浮上した。これに留まらず、党・政府機構内の矛盾へと発展した。これには、中国銀行董事長の宋子文と中央銀行総裁の孔祥熙の金融・財政面での権力闘争があった可能性を否定できない。その上、為替レート固定化があり、米ドルと元との交換比率の問題がからんでいた。また、従来、献金は「愛国心による自発性」が強調されてきたが、実際にはかなりの強制力が働いて、献金に応じなければ、排斥される可能性すらあった。「愛国華僑」か否かの踏み絵ともされている。このことは、献金抛出が難しい極低所得層の華工にとって厳しいものであったことは想像に難くない。

第三に、アメリカ華僑は七・七事変を契機に、幫、党派、宗教などを越えた団結が一举に進んだことは疑い得ない。日本の中国侵略が主要矛盾となり、華僑内の諸矛盾を上回ったからにはほかならない。その上、「堂闘」も漸減していた段階であったことも幸いした。⁽⁹⁸⁾ 死後の孫文がアメリカの国民党での影響力はもろろん、党と華僑を結びつける紐帯の役割も果たしている可能性が強い。こうした状況下で、アメリカ華僑による献金は当然のこと、日本への鉄屑、石油の運搬阻止活動も大きな意義をもった。それは、中国人学生がF・ローズベルト大統領に直接訴え、華僑、朝鮮人、アメリカ白人・労働組合の動向とも連動し、アメリカ政府を動かし、中立法破棄への傾向を加速させた。南洋華僑と比較すれ

ば、人数こそ少ないがアメリカに在住し、発言すること、それだけで重大な政治的意味を有していたといえよう。その上、軍への華僑参加はアメリカ社会での受容、華僑地位の向上に繋がった。これに伴い、四三年一二月には中国人に対する移民排斥法が破棄された。

第四に、中国国民党と中共に対するアメリカ華僑の姿勢であるが、サンフランシスコでは国民党の浸透度が高く（これは国民党関係史料の党员数などからも立証する必要がある）、ニューヨークは致公堂などの勢力が強いように感じられる。対日勝利後が展望できる段階になって、憲政党（旧保皇派）も致公堂とともに、第三势力的傾向を強め、国民党系華僑との間で、国民政府、蒋介石の評価を巡って激しい論争が展開された。繰り返すが、アメリカ華僑が中共へと傾斜したというより、むしろニューヨーク華僑を中心に蒋介石政権が切り捨てられる状況といえるかもしれない。つまり、こうした第三勢力の動向は中国国内のみならず、アメリカでもある意味で同様な状況にあった。こうしたアメリカ華僑の蒋介石・国民党批判の動向は少なからずアメリカ政府の政策に影響を及ぼした可能性がある。

第五に、華僑学校教育である。華僑学校のみならず、アメリカの公学校進学で、大学までの高等教育を受けることができる教育システムの中で、他国家・他地域の華僑に比して、かなりよい教育環境にあった。ただし低学年の時は、公学校と華僑学校の双方に通っているが、高学年になるにしたがい、華僑学校に行かなくなる傾向がある。その理由は①公学校の授業が厳しくなり、それだけで精一杯になること、②ある部分の華僑家庭が貧窮で学費を支払う能力がなく、子供も仕事をせざるを得ないことがあげられるという。結果的に中国語会話・読解が十分で

英語圏の中で華僑の現地化が進んだといえよう。

註

(1) 拙著『戦争と華僑』（日本／植民地台湾／植民地朝鮮／日本軍政下の南洋／各華僑学校教育、汲古書院、二〇一一年一月。同書に未収録の私の関連論文としては、①「南京国民政府の華僑行政と僑務委員会」、東アジア史研究会『東洋史論』第九号、一九九六年、②「重慶国民政府の華僑行政と華僑の動向」、大阪教育大学『歴史研究』第三十七号、二〇〇〇年三月、③「汪精衛・南京傀儡政權の華僑行政と華僑の動向」、『抗日戦争時期における重慶国民政府・南京傀儡政權・華僑の三極構造の研究』（平成一〇～一二年度科研費〈基盤研究(C)〉研究結果報告書）二〇〇一年三月所収、④「戦時華僑政策と帰国華僑問題」、石島紀之・久保亨編『重慶国民政府史の研究』東京大学出版会、二〇〇四年、⑤「万宝山・朝鮮事件の実態と構造―日本植民地下、朝鮮民衆による華僑虐殺暴動を巡って―」、愛知学院大学『人間文化』第二二号、二〇〇七年九月などがある。

(2) 研究動向として関連するものは、まず、アメリカ華僑を真正面からとりあげたものに、①劉伯驥『美国華僑史』続編、黎明文化事業公司（台北）、一九八一年（同書は一九一二年～一九六一年、なお、前編は一九世紀中葉～清末）があり、アメリカ華僑史の全貌解明に挑み、最も参考になる本である。著者は孫文を信奉、戦時期、サンフランシスコ華僑の指導者で、マスコミで健筆をふるい、抗日献金を呼びかけている。もちろん、国民政府の台湾逃亡後、国民党中央評議委員などを歴任していることから、蒋介石・国民党側に偏った記載があるとはいえ、実体験者の記述・回顧録としても重要性を失わない。②陳依範『美国華人發展史』三聯書店（香港）は排華法案、アメリカ社会への融和（現地化）などに焦点を合わせる。なお、著者は陳友仁の息子であり、トリニダードの聖マリア学院卒業後、モスクワ芸術学院美術・印刷専攻、イギリスで新聞記者。抗戦時期にはロンドンで抗日献金を集めた。一九五〇年中国に帰国後、『人民中国』『北京週報』の編輯など、興味深い経歴を有す。このように、①②は研究者と言うより、華僑活動を実際に指導した実践家による書籍である。それ故の長

戦時期におけるアメリカ華僑の動態と特質（菊池）

所と、自らの活動を肯定的にとらえたいという短所があることを明確に押さえておく必要がある。③朱辛流『美国華埠』中美研究所（ニューヨーク）、一九八五年はチャイナタウンについて述べ、戦時期にも僅かに言及する。抗日戦争時期の南洋華僑を中心に論じながらも、アメリカ華僑をその中に組み込んでいるものに、④曾瑞炎『華僑与抗日戦争』四川大学出版社、一九八八年、⑤任貴祥『華僑第二次愛國高潮』中共党史資料出版社、一九八九年、⑥黄小堅等『海外僑胞与抗日戦争』北京出版社、一九九五年があるが、献金などについても抗戦への意義、祖国支援、華僑の熱意が強調され、その問題点への指摘はほとんどない、⑦『広東華僑華人史』広東人民出版社、二〇〇二年は世界各国の広東幫の現在までを概説し、アメリカでは排華条例などに論及する。最近出版された⑧園田節子『南北アメリカ華民と近代中国』東京大学出版会、二〇〇九年が一九世紀における人口移動や移住に焦点を当てる。私の研究目的や時代とは大きく異なるが、カナダ、キューバ、パナマ、ペルーなどを包括する力作で、参考になる。ただし、サンフランシスコだけでアメリカ華僑を代表できるのか、世界三大排華国家として著名なメキシコを捨棄できるのかなどが気にかかった。その他、入手が遅く、今回は利用できなかったが、⑨麦礼謙『從華僑到華人―二十世紀美国華人社会發展史―』三聯書店（香港）、一九九七年（第二版）がある。

英文では、① Mary Roberts Coolidge, *Chinese Immigration*, Henry Holt and Company, New York, 1909. ② H. F. Macnair, *The Chinese Abroad*, The Commercial Press, Shanghai, 1926. ③ 一九世紀から一九二〇年までのアメリカを含めて世界の華僑について解明しようとする野心的な作品である。④ Victor Low, *The Unimpressible Race, East/West Publishing Company, San Francisco, 1982* はサンフランシスコにおける華僑学校・華僑教育権について論じる。⑤ L. L. Rarson, *Sweet Bamboo: Saga of a Chinese American Family*, Chinese Historical Society of Southern California, Los Angeles, 1989 はロサンゼルス華僑一族の回憶録であり、僅かではあるが、第二次世界大戦期のことも書いてある。幾人かの華僑婦女の視点から華僑一族、家族の歴史を回憶したものに⑥ *Linking our Lives:*

Chinese American Women of Los Angeles, Chinese Historical Society of Southern California, Los Angeles, Second Printing, 1992)があり、戦時期については新生活運動の体験を述べる。⑥ Judy Yung, *Chinese Women of America: A Pictorial History*, University of Washington Press, 1986は写真集であるが、戦時期の写真とともに、華僑婦女が日本品ボイコットをしたとの記載がある。このように、一九世紀から二〇世紀初頭についての充実したアメリカ華僑史の関連研究は出ているが、管見の限り戦時期に関しては回憶録の中で述べられているに過ぎない。

これらの研究動向、回憶録に対して、本稿では歴史学から実証分析を進める。すなわち私の関心は社会学、あるいは人口移動・移住などではなく、(イ)時期的には、戦時期(一九三七～一九四五年)を設定し、一断面としてアメリカ華僑に特化、(ロ)「落地生根」など現地化を評価する傾向にあるが、戦時期に、むしろ「祖国中国」を掲げてナショナリズムを高揚させたことを対日抗戦力の側面から評価、(ハ)サンフランシスコのみならず、ニューヨークの二極(さらに大使館のあるワシントン、華僑抗日活動が活発であり、総領事館のあるシカゴ、それに「華僑の優等生」として独自の活動を展開したハワイを加え、五極からの分析を予定)からアプローチ、(ニ)国民党のみならず、致公堂を重視、(ホ)抗日献金の意義のみならず、問題点の抽出、(ヘ)中国における国民党崩壊の要因考察、そして、(ト)アメリカ華僑教育とナショナリズム、もしくは現地化の実態考察などがあげられる。今回は割愛したが、南京汪政権と華僑との関連を重視しており、蒋介石・国民党の双方とも「死後の孫文」を掲げて、闘った実態に迫りたい。

- (3) 芝加哥(シカゴ)総領事館「旅美華僑概況」『外交部公報』第八卷七号、一九三五年七月。
- (4) 『少年中国晨报』一九三六年二月一日、一六日。なお、『少年中国晨报』はスタンフォード大学フーバーライブラリー所蔵。なお、『少年中国晨报』は中華民国の開始時期から国民党の主義を掲げた。その結果、当時、臨時大総統であった孫文から表彰され、海外革命史において輝かしい一頁を刻んだという(『国民日報』一九四〇年三月一日)。このように、同新聞は極早期から一貫して国民党を支持して論陣をはって来た。
- (5) 『少年中国晨报』一九三六年二月一七日。

- (6) 唯我「言論 制裁叛軍与抵抗外侮」『少年中国晨报』一九三六年二月一日、九日。
- (7) 唯我「言論 陝麥善後」『少年中国晨报』一九三六年二月二八日。
- (8) 『少年中国晨报』一九三七年七月二〇日。
- (9) 「楊清白堂歡宴楊虎城」『美洲国民日報』一九三七年七月二一日。なお、『美洲国民日報』はスタンフォード大学フーバーライブラリー所蔵。
- (10) 『少年中国晨报』一九三七年七月二六日。
- (11) 鋤俊「鬪楊虎城將軍」『少年中国晨报』一九三七年七月二五日。
- (12) 「救国七君子不屈」『少年中国晨报』一九三七年八月一日。
- (13) 「專題 王正廷大使告旅美僑胞書」『美洲国民日報』一九三七年七月二〇日。
- (14) 「專題 王大使演講对日戰爭中吾人应有之責任」『美洲国民日報』一九三七年八月二〇日。
- (15) 潘朝英「來論 中日武裝衝突与美国中立法」(1)、『美洲国民日報』一九三七年八月二一日。
- (16) 潘朝英、同前(4)、『美洲国民日報』一九三七年八月二四日。
- (17) 「北美洲中国学生会請美政府勿施中立法」『美洲国民日報』一九三七年八月二八日。
- (18) 洪焉(高麗人)「來論 亡国涙只有亡国人灑之」『少年中国晨报』一九三七年七月二一日。
- (19) 「特載 國際反侵略運動大会要訊」(1)、『国民日報』一九四〇年三月一日。なお、『国民日報』はスタンフォード大学フーバーライブラリー所蔵。
- (20) 劉伯驥、前掲『美国華僑史』続編、五七四～五七七頁。
- (21) 胡春恵「韓独立運動在中国」中華民国史料研究中心、一九七六年、二〇〇頁。
- (22) 韓志成「特稿 目前的朝鮮民族独立運動」(7)、『国民日報』一九四一年一月二四日。
- (23) 「駐美国総支部致各分部函」『国民日報』一九四〇年三月一四日。
- (24) 「中国国民党連合挙行総理逝世十五週年紀念会紀盛」『国民日報』一九四〇年三月一四日。
- (25) 「言論 我僑胞即籌款援助政府抗戰」『美洲国民日報』一九三七年七月

- 一六日。
- (26) 馬典如「言論 対日抗戦中敬告我旅外僑衆」『美洲国民日報』一九三七年八月五日。
- (27) 「本埠日僑捐款侵犯中国」『美洲国民日報』一九三七年八月一日。なお、新聞の題字は汪精衛の筆によったが、汪が日本に走った後、『国民日報』と名称を変え、蒋介石の筆に替えられた。
- (28) 「少年中国晨报」一九三七年八月一七日。
- (29) 「大明星劇団男女職員」『美洲国民日報』一九三七年八月二〇日。
- (30) 「美洲華僑教育会之議案」『美洲国民日報』一九三七年八月二〇日。
- (31) 黃篤初「來論 長期抵抗之具体辦法」『美洲国民日報』一九三七年八月二五日。
- (32) 『美洲国民日報』一九三七年八月二三日。
- (33) 『美洲国民日報』一九四〇年三月二日。
- (34) 「專載 旅美華僑連合募捐、救国会籌備委員會宣言」『少年中国晨报』一九三七年八月一五日。
- (35) 「旅美華僑統一義捐救国總會成立」(1)、『美洲国民日報』一九三七年八月二二日。
- (36) 「旅美華僑統一義捐救国總會成立」(2)、『美洲国民日報』一九三七年八月二三日。
- (37) 「旅美華僑統一義捐救国總會成立」(3)、『美洲国民日報』一九三七年八月二四日。
- (38) 「旅美華僑統一義捐救国總會成立」(4)、『美洲国民日報』一九三七年八月二五日。
- (39) 芝加哥總領事館「美国華僑之団体」『外交部公報』第八卷八号、一九三五年八月。
- (40) 「旅美華僑統一義捐救国總會消息」『美洲国民日報』一九三七年八月二六日。
- (41) 「旅美華僑統一義捐救国總會通告勇躍捐助棉衣服款」『国民日報』一九四一年二月八日。
- (42) 『国民日報』一九四〇年三月二日。
- (43) 司徒美堂『祖国与華僑』下冊、文匯報、一九五六年、五五〇五九、六戰時期におけるアメリカ華僑の動態と特質(菊池)

- 三、一七一、一七六、一七八頁。「司徒美堂」、温広益主編『広東籍華僑名人伝』広東人民出版社、一九八八年、一二五〇一三二頁。陳民「司徒美堂」、李新・孫思白主編『民国人物伝』第二卷、中華書局、一九八〇年など。
- (44) 司徒美堂『祖国与華僑』上冊、文匯報、一九五六年、九六頁。
- (45) 「紐約埠華僑团体紛紛電請政府出兵抗日」『美洲国民日報』一九三七年七月二日。
- (46) 「紐約中国学生連合擴大抗日救国工作」『美洲国民日報』一九三七年七月二日。その後、四部のほか、総務部を増設することになり、総務部主任、中文秘書、英文秘書各一人の計三人である。その他は組織部一人、宣伝部三人、募金部三人、調査部三人である(「紐約華僑学生抗日会會議」『美洲国民日報』一九三七年八月一日)。
- なお、「全華僑」や「全体同学」が「後ろ盾となる」という末尾の表現は意識的、原則的に踏襲されていた。
- (47) 国史館(国家档案)所蔵、0671408060-01.01『美国華僑捐款』所収、紐約大鵬慈善總會主席鍾錦舟↓国民政府文官処、一九三七年一月七日。
- (48) 国史館(国家档案)0671408060-01.01『美国華僑捐款』所収、紐約全体華僑抗日救国籌餉總會常務主席黃劍農↓国民政府主席、一九三八年五月一六日。
- (49) 国史館(国家档案)0671408060-01.01『美国華僑捐款』所収、紐約全体華僑抗日救国籌餉總會常務主席黃劍農↓国民政府主席林森、一九三八年六月三日。
- (50) 国史館(国家档案)0671408060-01.01『美国華僑捐款』所収、中国国民党ニューヨーク分部常務委員余光天・梁一強↓国民政府主席林森、一九三七年九月一九日。
- (51) 国史館(国家档案)0671408060-01.01『美国華僑捐款』所収、「紐約全体華僑抗日救国籌餉總會告僑胞書」一九三七年二月(?)。なお、宋子文、孔祥熙の職責は複雑に交替している。一九三二年一月宋子文が財政部部長、三三年四月中央銀行總裁は宋子文から孔祥熙に交替、八月孔祥熙が財政部部長、三五年四月宋子文が中国銀行董事長、三八年孔祥熙が行政院院長(「宋子文」、劉紹唐主編『民国人物小伝』第四冊、伝記文学出版社

- 〔台北〕、一九八九年再版、七三頁)。また、中国勸募委員会(総会?)の主任委員は蒋介石、副主任委員は孔祥熙、秘書長は黄炎培で、常務委員二十四人は行政院招聘で、華僑領袖の陳嘉庚、莊西言、陳守明、胡文虎、李国欽らが就任している(曾瑞炎、前掲書、一四〇頁)。ただし、本文で示す通り「中国勸募総会」主席は宋子文であり、これも交替を予測させる。
- (52) 国史館(国家档案) 0671-40-8060-01.01 『美国華僑捐款』所収、紐約全体華僑抗日救国籌餉總會常務主席練天然↓国民政府、一九三七年一月二九日。
- (53) 国史館(国家档案) 0671-40-8060-01.01 『美国華僑捐款』所収、中国国民党中央執行委員会秘書処↓国民政府文官処「函復中財會事務由本処接辦捐款亦由本処繼續継収希查□」一九三八年一月二〇日。
- (54) 国史館(国家档案) 0671-40-8060-01.01 『美国華僑捐款』所収、国民政府文官処↓国民党中央執行委員会秘書処「公函五七三」一九三八年三月五日。
- (55) 国史館(国家档案) 0671-40-8060-01.01 『美国華僑捐款』所収、「四銀行口辦救国公債及救国捐辦法綱要」一九三八年三月九日。なお、任貴祥によれば、一九三七年八月国民政府の規定により、華僑献金は均しく僑務委員会、行政院を経て軍政部に渡される。この後、さらに財政部に渡され処理する。財政部は世界各地の華僑為替を统一的に接収処理し、国際為替送付専門の中国銀行に一任し、福建・広東両銀行、および郵政匯業局と連絡をとり、華僑為替を集める。さらに中国銀行から中央銀行に「匯解」(現金送付?)する。同時に財政部は中国銀行に世界各大都市や華僑集中地域に分支店を準備設立するように督促した。四〇〇四二二二年ヨーロッパ、アジアの多くが陥落したことにより分支店も撤退を余儀なくされ、残ったのはロンドン、ニューヨーク、カルカッタ、シドニーなどの中国銀行の代理店だけであった。とりわけニューヨークが南北アメリカの唯一の華僑為替を扱うこととなり、対応に迫られた。そこで、国民政府はアメリカではボストン、サンフランシスコ、ホノルル、およびカナダ、キューバなどの銀行に華僑為替の代理業務を委託したという(任貴祥、前掲書、八五頁)。このように、献金の系統が簡潔に説明されているが、本文で明らかにしたように、実態はかなり複雑であったようである。
- (56) 国史館(国家档案) 0671-40-8060-01.01 『美国華僑捐款』所収、中国国民党中央執行委員会秘書処↓国民政府文官処「函送紐約黃玉漢捐款收摺復函希查案転止致」一九三八年九月八日。
- (57) 国史館(国家档案) 0671-40-8060-01.01 『美国華僑捐款』所収、紐約全体華僑抗日救国籌餉總會主席団の黄劍英・許成皿・余續棠・楊炳・司徒天堂等↓重慶国民政府主席林森への書簡、一九三八年一〇月。
- (58) 国史館(国家档案) 0671-40-8060-01.01 『美国華僑捐款』所収、紐約全体華僑抗日救国籌餉總會主席団の黄劍英・許成皿・余續棠・楊炳・司徒天堂等↓重慶国民政府主席林森への書簡、一九三八年一月一四日。
- (59) 国史館(国家档案) 0671-40-8060-01.01 『美国華僑捐款』所収、外交部公函「関於紐約全体華僑抗日救国籌餉總會呈事」一九三八年二月九日。
- (60) 司徒美堂、前掲『祖国与華僑』上冊、九五〇九六頁。同下冊、五九頁。
- (61) 『全美助華開援華大会』『少年中国晨报』一九四一年一〇月一四日。
- (62) 唯我「言論 美国对倭寇宣戰!」『少年中国晨报』一九四一年二月九日。
- (63) 『蔣委員長告軍民書』『國民日報』一九四一年二月二日。
- (64) 『劉』伯驥「社論 恭誦領袖訓詞後」『國民日報』一九四一年二月二日。
- (65) 「中国国民党駐美中支部第六次代表大会紀評」『國民日報』一九四一年二月二五日。なお、アメリカでの国民党機構は總支部(ワシントン?)の外、サンフランシスコ、ニューヨーク、シカゴ各分部、中支部、東支部(ニューヨーク)、西支部(サンフランシスコ?)、南支部(ロサンゼルス?)、北支部(シカゴ?)がある。元来、總支部がアメリカ、支部は中南米にあつた模様であるが、この時期はアメリカ内と考えられる。ただ所在地が特定できない。国民政府公館はワシントンに大使館、サンフランシスコ、ニューヨーク、シカゴは総領事館である。関連史料は現在のところ見つからず、新聞史料などから一つ一つ確定作業をおこなっている。
- (66) 『華僑教育會議決要案』『少年中国晨报』一九四一年二月一七日。
- (67) 『華裔僑民登記辦法』『少年中国晨报』一九四一年二月一日。
- (68) 『駐西雅圖領事館通告』『國民日報』一九四一年二月二五日。
- (69) 『羅省中華會館通告照錄』『國民日報』一九四一年二月一六日など。

- (70) 『國民日報』一九四一年二月一日。
- (71) 『國民日報』一九四二年一月五日。
- (72) 曾瑞炎、前掲書、一一六頁。「在洛杉磯會訪唐人街、蔣夫人嘉勉僑胞」
『中央日報』一九四三年四月一四日。
- (73) 「美加各地僑胞踴躍捐款勞軍」『新華日報』一九四二年七月三〇日。
- (74) 「我旅美僑胞踴躍捐款」『新華日報』一九四三年九月二二日。
- (75) 「旅美華僑踴躍參加服役」『新華日報』一九四三年六月一二日。
- (76) 陳依範、前掲書、二六七頁。
- (77) 任貴祥、前掲書、三二五頁。
- (78) 「我留美生均獲緩役」『中央日報』一九四三年五月九日。
- (79) 金山(サンフランシスコ)総領事館「金山華僑之概況」『外交部公報』
第九卷一號、一九三六年一月。沈已堯「海外排華百年史」万有圖書公司、
一九七〇年、三七頁。陳依範、前掲書、二六六、二七一頁。
- (80) 僑務委員會編『僑務十五年』一九四七年、一二頁。
- (81) 「廢除限制華人移民案、美參院週末付表決」『新華日報』一九四三年一
月一七日。
- (82) 「華僑移居美國的護照、依照新移民制簽發」『新華日報』一九四三年一
月二一日。
- (83) 司徒美堂、前掲『祖國与華僑』上冊、九六頁など。
- (84) 「特載 美洲華僑報界對國事主張」『世界日報』一九四五年二月一〇日。
- (85) 「美洲各地僑報共同宣言」『少年中國晨報』一九四五年二月一二日。
- (86) 「全美洪門代表大會決議、成立中國洪門致公黨」『新華日報』一九四五年
七月二四日。
- (87) 「美洲僑胞代表團、僑胞護護政府企望團結統一」『中央日報』一九四五年
五月七日。
- (88) 「美洲華僑団体呼聲、主張立即實現民主」『新華日報』一九四五年五月二
三日。
- (89) 「攻倭勝利日華埠大放爆竹熱烈慶賀」『國民日報』一九四五年八月一五
日。
- (90) 「專題 中華中學校之過去与現在」(1)、『美洲國民日報』一九三七年八月
二日。

戰時期におけるアメリカ華僑の動態と特質(菊池)

- (91) 「專題 中華中學校之過去与現在」(2)、『美洲國民日報』一九三七年八月
三日。
- (92) 「專題 中華中學校之過去与現在」(3)、『美洲國民日報』一九三七年八月
四日。
- (93) 金山(サンフランシスコ)総領事館「金山華僑之概況」『外交部公報』
第九卷一號、一九三六年一月。
- (94) 金山総領事館「金山華僑學生入華文字校求學之概況」『外交部公報』第
八卷六號、一九三五年六月。なお、%などは筆者。
- (95) 金山総領事館「金山華僑學生入華文字校求學之概況」『外交部公報』第
八卷六號、一九三五年六月。
- (96) 金山総領事館「金山華僑學生入華文字校求學之概況」『外交部公報』第
八卷六號、一九三五年六月。
- (97) 火奴魯魯(ホノルル)総領事館「檀山華僑概況」『外交部公報』第九卷
五號、一九三六年五月。
- (98) ここで、「堂闘」について説明を加えておきたい。アメリカ華僑の「堂
闘」は一八七五年に遡り、大小の闘争は四〇回を下らない。大規模なもの
では数十人が殺害され、その期間も二年以上にわたった。その原因は外部
にはわからぬことも多い。では、どのような「堂闘」があったのか。例え
ば、①一九一七年シアトルの協勝堂の少数分子が華勝堂に移った。会費未
清算のため、協勝堂は督促し、その結果、「堂闘」が発生した。西部各州
の堂がそれぞれを支援するなど、その渦に巻き込まれ、六カ月にわたり闘
われた。死者も七〇人余、負傷者無数に上った。そこで、中立華商が和平
会を設立し、仲裁(具体的な仲裁内容は不詳)し、「米西部大戦」は終息
した。②二四年シカゴの安良堂会長の陳沢霖は少数の古参堂員と共に、
「護法派」を結成し、勢力拡大を図り、党内選挙を有利にしようとした。
それに対して、反対者は「衛綱団」を組織した。一月、安良堂は全国代表
懇親大会をピッツバーグで開催し、陳沢霖らの堂籍を解除した。陳らは堂
員数百人を率いて協勝堂に転入した。その結果、「堂闘」が発生した。ア
メリカ東部各港での武闘で死者は七〇余人に上った。ニューヨーク・シカ
ゴ連合の華商陳孔芳らが多方面で仲裁し、和平解決した。このように、
「堂闘」の要因はほとんどが些細なことであるが、それは導火線に過ぎ

ず、勢力拡大・地域拡大による収入増大・財政基盤の確立を目指している。

ところで、六〇年間の「堂闘」の歴史は三期に分けられる。南北戦争時期、次第に「大姓」（多数を占め、勢力を有している姓）が六大会館を掌握し、圧迫を加えたため、「小姓」も「大姓」に抵抗した。その結果、やむを得ず法廷で争われた。だが、華僑の大多数は英語を解せなかったため、通訳が必要となった。その時、「大姓」が通訳を買収し、黒白を転倒させ、「小姓」に冤罪を着せた。こうした状況下で、馬某が「大姓」の横暴を怒り、各「小姓」を連合させ、広徳という「堂」を組織した。これが「堂」の起源である。広徳堂は「扶弱抑強」をモットーに、「鉄血」を以て「公理」を追求した。これ以降、「堂」の組織は全国に普及したが、その宗旨は変化し、「堂闘」が頻発した（芝加哥総領事館「美国華僑之団体」『外交部公報』第八卷八号、一九三五年八月）。

【創立期】南北戦争後、広徳堂が成立し、「大姓」の「小姓」圧迫から発した。「小姓」の結合は一時的な共同利害に基づくものであった。姓・同郷各団体の成立により相互に蔑視し、破壊した。一八七五年以降、一般的に中立団体の華商が仲裁した。一八八〇年の瑞勝堂と黄氏公所の「堂闘」の際、多数の華商や中立団体は暗に黄氏を支援し、瑞勝堂を消滅しようとした。だが、この時期の堂は基盤が固まっておらず、状況の險悪さから活路を見出すために瑞勝堂に一齐に加入して黄氏に抵抗し、瑞勝堂の勝利に導いた。この時期の特徴は生存をかけての闘争であった。ともあれ、ここに堂の基礎が固まった。当時、「堂闘」には暗黙の決まりがあり、①双方ともまず正式に通告する、②闘争は日時、地点を決める、③敗北側は勝者側の条件を受け入れて和平解決する。

【発展期】瑞勝堂の勝利後、堂は華僑社会の中でかなりの地位を獲得するに至った。かくして、一時期、堂が多く組織された。サンフランシスコ一帯だけで一二堂も組織された。こうなると、各堂が勢力を維持、地盤拡充を目指し、この結果、「堂闘」が発生した。一八八〇年以降、乗公堂はサンジョセ分堂を組織しようとして、協勝堂と衝突した。

【防禦期】一九〇六年サンフランシスコ大地震後（乗公堂の？）洋文事務所が未だ回復しない外、他の各堂は前後してオークランドに移り、相次

いで回復したとはいえ、発展は困難で、規模・勢力とも以前ほどではない。一九一七年協勝堂、萃勝堂の「堂闘」は双方とも（他堂からの？）外援を得た。一九一七年の「堂闘」は和平会の調停により解決し、それ以降、和平会が一切の堂間の紛糾を取めた。その後、アメリカ西部では大規模な「堂闘」は発生していない。この功は和平会にあるとするが、東部にも和平会があるにもかかわらず、効果はない。では、西部で「堂闘」が発生しなくなった理由は何か。①堂があまりに多く、勢力が分散し、かつ人力、財力両面で闘えなくなった。②中国と接近し、その「進歩思想」の影響を受け、かつ華僑教育が発展し、世論による力も強いという。だが、東部、中部は状況が異なる。ニューヨーク各堂は、一八九〇年には完全に協勝堂に統一された。だが、安良堂が成立すると、対立局面が生まれ、時に衝突した。一九三六年頃になると、西部の各堂勢力はすでに衰え、大規模な「堂闘」を起こせない。アメリカ東部、中部の安良堂、協勝堂は利害衝突はないが、両勢力が伯仲し、双方の勢力維持と均衡維持がここ二〇年来のアメリカ東部における「堂闘」の原因となっている。堂員の会費などは巨額であり、その目的は生命・財産の保護を求めている。もし一堂員が詐欺に遭っても、後ろ盾とならなければ、失望して相繼いで安定を求めて他堂に移る。過激な者は「革命」を起こす。一九二四年「安良・協勝大戦」の前、ニューヨーク協勝会長は安良堂との決裂を望まなかったことから、追放され、生命の危険性すらあった。

「堂闘」が発生する際、外界が察知すれば、当地の領事、中華会館などの団体が調停する。それでも「堂闘」が発生した場合、当地の領事、中華会館、中立団体が多方面からの調停に乗り出す。ただし各堂の重要幹部は雲隠れしており、容易に接近できない。双方の堂の了解がなければ、調停を進めることは難しい。要するに、各堂当局は実際には「堂闘」を願ってはならず、相手を消滅できる可能性はない。堂内部の団結、及び面子を立てるため、闘わざるを得ないのである。「堂闘」の解決には、多くは形式上、「和平会議」を開催し、当地の領事、中華会館各董事が関係各堂の代表を集め、「和約」を締結する。それを布告として華僑大衆に告知する（芝加哥総領事館「美国華僑之堂的概況」(統)、『外交部公報』第九卷三号、一九三六年三月）。つまり本稿の対象時期には、「堂闘」が下火、もし

くは終息し始めていたといえる。シカゴ総領事館によれば、堂組織化の動機は、一つは自衛心理から発生、もう一つは外界の状況から引き起こされたもので、各堂は宗旨にすべて「一家・生命・財産の保護」の条文を有している。

さらに堂と「堂闘」について追究しておきたい。①一九世紀中葉、来米華僑は純粹に華僑募集に応じてきた華工が多く、品位、知識が低く、言葉も通じず、風俗・習慣もアメリカ人と異なっていた。それ故、一隅に集まって居住し、アメリカ社会と隔絶していた。相互の関係も中国旧来の「郷村自治」、「郷董管理」の方法を採り、アメリカの法律とは密接な関係は生じなかった。こうした華僑の不健全な環境下で堂は出現した。②アメリカ華僑の九五%以上が広東人である。広東人は冒險奮闘精神に富むが、教育・薰陶に不足し、「義侠」(各堂は関羽を奉る)を誤解し、私闘の風潮がある。中国郷村での械闘は両方で盛んに発生する。その延長線上にあるという。アメリカ華僑の同郷・同姓団体で、武力衝突を未だ起こしていないのは中山同郷会だけである。他団体もその「礼拝堂」(キリスト教? 孫文?)のことを知り、闘わなくなった。中山県出身のアメリカ華僑はハワイ諸島に最も多く、同諸島で最も多数を占める。したがって、「堂闘」はハワイ諸島では発生していない。③世界六大州に華僑の足跡があるが、堂の組織は主にアメリカだけに限られる。一八九〇年協勝堂がカナダのピクトリアに分堂を設置したこともあったが、カナダ政府により閉鎖され、一九三六年段階ではアメリカ大陸で僅かに存在するだけである。我々はアメリカの法治精神を全く疑っていない。だが、二〇世紀物質文明の時代、社会犯罪も免れ得ない。現在、各堂の多くはアメリカの政治・社会勢力と連繫している。各地での市長選挙で、共和党、民主党の選挙運動(アメリカ生まれの華人はアメリカ国籍を有し、選挙権がある)では、投票用紙や運動費の調達において、各堂は人員を派遣し、双方を応援する。ところで、堂の財源は賭博場の保護費、次いでアヘン、妓館である。ただし堂の勢力は華僑社会に及ぶだけであり、警察機構とも連絡をとる。例えば、一九三三年末、ニューヨークでは新市長に交替し、中国系賭博場一六はすべて自発的に停業した。三週間後、再び開帳した。その理由は、市長の賭博場に対する姿勢が判明せず、しばらく停業して様子を見ていた。その後、

戦時期におけるアメリカ華僑の動態と特質(菊池)

開帳しても問題ないということになったらしい。換言すれば、当地の警察は賄賂を取ること、賭博などを容認しており、これは公然たる秘密であった。④堂のやや大きいものはすべて顧問弁護士を雇っている。アメリカの弁護士は品性が悪く、政客型や訴訟ゴロのような者も少なくない。だが、堂内の人々は彼らに異常なほどの信頼を寄せている。もし不法なことをしても、熟練弁護士ならば、無罪にできる。例えば、ニューヨークの某堂の用心棒の一人は殺人により六回も拘束されながらも、法の枠外でのうとうと生活している。堂員は弁護士の力と考えている。歴年の堂闘は弁護士が煽り、事件を拡大させ、引き延ばし、調停を困難にさせることも少なくない(芝加哥総領事館「美国華僑之堂の概況」(続)、『外交部公報』第九卷三号、一九三六年三月)。

【付記】なお、本稿は日本学術振興会科研費平成二二年度基盤研究(C)「第二次世界大戦期における地球規模での華僑の動態と構造研究」による研究成果の一部である。